

平成22年度事務事業（21年度実施事業）評価総括一覧

※1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要
 ※2 次年度優先度 ◎：拡充 ○：今年度並み ▲：縮小、減額 ×：休止、廃止

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
100200	議会運営事業	議会事務局	一般事業	55,727	議会運営・議員活動の円滑化と活性化を図るとともに、住民等に広く活動を周知する。	前年度実績	件	1,775	1,834	閲覧件数	件	12,000	19,430	B	引き続き掲載記事の内容を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	議会特有のイメージを親しみやすいものにするために、引き続き掲載記事の検討は必要である。	親しみやすさ・読みやすさのための検討をする。また、引き続き村ホームページとの調整を図る。	B	親しみやすさ、読みやすさのための検討をしてください。	○
100300	議会管理事務事業	議会事務局	一般事業	2,404	議会全般に関わる所掌事務の調整を図る。	正確度	%	100	100	製作日数	日	60	58	B	引き続き議事録の電子データを活用するため、システムの導入を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	会議録は地方自治法の規定により作成（調整）が義務づけられており、本会議の内容を記録した唯一の記録である。そのため成果品の正確さは重要である。迅速に作成することは必要である。併せて議事録の電子データを活用するため、システムの導入を検討する必要がある。	情報化時代を迎え、インターネット配信を導入している自治体もある。しかし配信内容は自治体毎にまちまちであり、検討の必要がある。	B	会議録は迅速に作成し、併せて議事録のデータを活用するため、システム導入をしてください。	◎
100500	総務管理事務事業	総務課	一般事業	33,430	総務事業の適正な運営を図り、村民及び職員の安全を確保する。	需要費（消耗品費）の削減	千円	5,686	5,624	人間ドック受診率	%	100	98			公的関与が必要である	A	A	B	B	健診の受診内容については、拡大し充実しているが、受診人数・日程等制限されるため体制を整える。消耗品のコスト削減については、用紙の裏面活用などにより削減できる可能性がある。	健診については、部分的に受診人数・日程等制限されるため体制を整える。また、両面コピー機能の活用により、コピー紙の消費を抑えることとミスコピーの再利用によりコピー紙のコスト削減を図る。	B	職員の検診結果について、適正なフォローをしてください。また、消耗品のコスト削減については、用紙の裏面活用などにより削減してください。	▲
100650	行政改革推進事業	総務課	一般事業	0	新たな国の指針に基づき、第4次総合計画の作成を行い、職員の意識改革を図る。										公的関与が必要である	A	A	A	A	集中改革プラン及び18年指針以降の新たな国の指針が出ていないため事業は廃止とするが、今後も職員の意識改革を図り着実な推進と成果を求める。		A	今後も職員の意識改革を図り着実な推進と成果を求めてください。	○	
100700	基幹業務システム管理事業	総務課	一般事業	3,903	財務会計システム、給与システムの安定稼働を確保することにより、財務会計及び給与事務の効率化を図る。	システム停止	回	0	0						公的関与が必要である	A	B	A	B	PDCAサイクルに則ったシステムの活用を検討する必要がある。	現在は、財務会計システムで不具合な箇所が発見され次第、随時修正をしていく。	B	財務会計の不具合が発見されたら随時修正してください。	○	
100800	例規管理事業	総務課	一般事業	5,628	適正に条例・規則及び要綱を管理するとともに、これらのデータ化を図ることで、事務事業の効率化と情報公開を推進する。	更新件数	本	—	101	更新ページ数	頁	—	568	B	引き続き加除本を削減する方向で関係機関との調整を図るとともに、要綱・要領のデータ化を実現するように取り組む必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	現在、加除本とデータで管理を行いホームページで公表することにより、平成21年度末に加除本を半減した。	平成21年度に加除本を極力無くしていく方向で関係機関と調整し、平成22年度から加除印刷部数を100冊から50冊に減らし、経費の削減を図る。	B	全体で加除本を減らす努力をしてください。	▲
100900	職員研修事業	総務課	一般事業	1,374	研修参加により職員の意識向上・資質向上を図る。	県派遣職員実績（総人数）	人	11	11	職員研修への参加	%	—	70			公的関与が必要である	A	B	A	B	計画的に職員研修に参加することにより、職員の全体的なレベル向上を図る必要がある。	H22年度から計画的に職員研修に参加できるように研修参加を促し、職員の資質向上を図る。人材育成方針の策定が必要である。	B	計画的に職員研修に参加できるように研修参加を必須とし、人材育成方針の策定をしてください。	◎

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
101100	区長会	総務課	一般事業	5,405	村と地区との連携により円滑な行政運営を行う。	会議出席人数	人	115	100	地区組織加入世帯	%	80	77			公的関与が必要である	A	C	B	C	区長会を村行政の周知手段としているため、依頼方法の検討が必要である。また、区長会を住民の意見集約の会に充実にしていく必要がある。	住民の意見交換・集約の会として位置付けるのか、または、別に地区懇談会のようなものを定期的に行うのか今後検討すべき。	B	区長会を周知手段のみではなく、住民の意見集約の機能を充実してください。	◎
101110	防犯設備維持管理事業	総務課	一般事業	4,997	増えつづける犯罪を未然に防止するため、防犯灯の新設・修繕を行い、治安維持を図る。	夜間巡回	回	12	12						公的関与が必要である	A	C	A	C	建設課所管の交通安全灯との調整を検討していく必要がある。	業者にも積極的に危険箇所を把握してもらう。	B	住民にも積極的に危険箇所を把握していただき、防犯灯を増設し安全を確保してください。	◎	
101200	防犯対策事業	総務課	一般事業	651	増えつづける犯罪を未然に防止するため、防犯啓発を行い、治安維持を図る。	ふくろう隊参加人数	人	74	72	補助金申請者	人	30	1			公的関与が必要である	C	C	A	D	不審者情報は、学校、保育園、保育所、警察など関係機関の連携が必要である。	不審者情報の連絡体制の確立を推進する。補助金の見直しが必要ではないか。	D	防犯対策補助金については、廃止をしてください。	×
101300	村広報等発行事業	企画課	一般事業	4,112	住民参加のむらづくりを推進するために、村政や生活に関わる情報を住民及び村内従業員にわかりやすく確実に提供する。	換り件数	件	0	0	ホームページ掲載回数	件	12	12	C	引き続き、広報編集委員会ホームページの活用及び紙面の編集方法を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	C	B	C	広報誌の内容を充実させながら、ホームページとの連携を調整していく必要がある。また、住民満足度を調査、掲載して欲しい記事の要望調査など住民参加型、地域密着型の広報誌を作成する必要がある。	引き続き、広報編集委員会ホームページの活用及び紙面の編集方法を検討する。	C	引き続き、広報編集委員会ホームページの活用及び紙面の編集方法を検討してください。	○
101400	村ホームページ事業	企画課	一般事業	1,205	飛鳥村公式ホームページの村政や暮らしに関する情報を随時更新して、最新の情報を村民及び村内企業の従業員等に提供することにより、発信する情報の充実を図るとともに、地域に密着した親しまれるホームページにする。	閲覧件数	件	255,000	350,779							公的関与が必要である	A	C	A	C	村内への情報提供を主とした広報紙とは一線を引き、ユーザビリティ、アクセシビリティに配慮した見やすく、探しやすいホームページの検討が必要である。また委託部分を強化控えた更新を可能とする構成を考える。	ユーザビリティ、アクセシビリティを向上させ、誰でも見やすく探しやすいホームページ構築を目指す。	C	誰でも見やすく探しやすいホームページを構築してください。	○
101500	会計管理事務事業	会計室	一般事業	2,145	適切な出納事務、現金、財産の記録及び管理等を行う。	指定金融機関の派生日	日	242	242	指定金融機関の検査	回	1	1			公的関与が必要である	A	A	A	A	適切な出納事務を行うことは、行政サービスの向上になり、今後とも継続して行う必要がある。		A	適切な出納事務を行うことは、行政サービスの向上になり、今後とも継続して行ってください。	○
101600	庁舎等維持管理事業	総務課	一般事業	79,842	表庁舎が役場を利用される際に、支障のないように庁舎等の使用目的が達せられるよう維持管理をする。また、職場環境を改善させる。	空調修繕箇所	か所	11	8.00					C	熱源改修計画を早急に立てる必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	熱源の老朽化により各所修繕箇所が増えているため、改修が必要であるため、22年度に空調改修工事設計を行う。	点検報告書を確認し、修繕箇所の把握をし、修繕が必要な場合は、速やかに対応をする。さらに、ISO14001の取組を推進することで光熱水費のコスト削減を図ることができる。	A	熱源の老朽化により各所修繕箇所が増えているため、計画どおりに改修工事設計をしてください。	◎
101700	財産管理事業	総務課	一般事業	7	指定管理者制度の導入により公の施設を適切に維持管理している。普通財産の払い下げ等において、適切な管理をする	払い下げ件数	件	1	0	指定管理者	件	1	0			公的関与が必要である	A	A	A	A	公有財産の適正な管理のため、このまま進めていく必要がある。	指定管理者制度を有効利用し、施設管理のあり方を検討する。	A	公有財産の適正な管理のため、このまま進めてください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
103000	交通安全推進事業	建設課	一般事業	2,266	交通安全活動を通じて、村民全体の交通安全意識の高揚を図る。	参加人数	人	1,000	1,012	参加人数	人	414	437			公的関与が必要である	A	B	A	B	警察と連携し、交通安全教室をより効果的な運動方法や、教室の方法を見つけて出し、実践していく必要がある。	県や警察と情報交換をすることによってより効果的な運動方法や教室の方法を見つけて出し、住民の交通安全意識を向上させる。	B	県や警察と情報交換をし、住民の交通安全意識を向上させてください。	○
103210	交通安全対策施設管理事業	建設課	一般事業	28,445	交通安全灯、道路反射鏡、区画線及び地下道の整備・維持管理により、歩行者・自転車通行者の安全確保と自動車交通の円滑化を図る。	地下道清掃回数	回	240	240					B	安全で快適な交通環境を確保するために、設置図等の資料を整備し、定期的巡回点検等の方策を講ずる必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	安全で快適な交通環境を確保するために、さらなる状況把握（職員・道路清掃員による定期的巡回点検等）の方策を検討してはならない。	維持管理するべき施設の状況を職員・道路清掃員による定期的巡回点検等を行い、より快適な交通環境の確立を図る。	B	維持管理をするべき施設の状況を職員が定期的巡回点検等を行い、より快適な交通環境の確立を図ってください。	○
103300	車両管理事業	建設課	一般事業	1,683	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い状態にする。	利用回数	日	242	208							公的関与が必要である	A	A	A	A	車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続する。	今後も同様の管理を継続させていく必要がある。	A	車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続してください。	○
103400	基幹業務システム機器管理事業	企画課	一般事業	3,556	住民記録、国保、年金、課税・収納、保育料及び財務会計等の基幹業務システム機器の管理運営を円滑に実施し、安定稼働を確保する。	New Life 利用停止回数	回	0	0					B	機器の更新時期にきており、引き続き今後の機器更新に向けた検討が必要である。	公的関与が必要である	B	A	A	B	H20年度に機器更新を予定していたが導入を見送ったが、耐用年数からも機器の更新時期にきている。今後は、機器更新を踏まえて今後の電算業務における運用方法等についても検討が必要である。	耐用年数からも機器更新について新システムの導入が必要である。また、導入にあたって関係課の協力体制が必要であるので、情報共有できる体制を構築していく必要がある。	B	対応年数からも機器更新についての新システムの導入が必要である。導入にあたって関係課の協力体制が必要であるので、情報共有できる体制を構築してください。	◎
103500	情報システム機器管理事業	企画課	一般事業	18,522	グループウェアシステム、総合行政情報ネットワーク等の情報システム機器の管理運営を円滑に実施することにより、安定稼働を確保するとともに業務の効率化を図る。また、システム利用者のセキュリティ意識の向上を図る。	クライアントPC利用停止回数	回	0	0	LGWAN 利用停止回数	回	0	0.0	B	保守内容についての見直しを図る。また、システム機器の更新等のシステム環境の整備も検討する必要がある。併せて、セキュリティの強化の必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	保守内容についての見直しを図る。また、システム機器の更新等のシステム環境の整備も検討する必要がある。	情報系ネットワークの耐用年数を勘案してシステム機器の更新を検討する。また、システムの安定稼働を図るための環境整備を検討する。	B	保守内容についての見直しを図り、システム機器の更新等、環境の整備を検討してください。	○
103510	定額給付金支給事業	総務課	一般事業	74,909	景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うことを目的とし、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資するものとして実施する。	給付世帯数	世帯	1,428	1,412							公的関与が必要である	A	A	A	A	国の事業計画どおりの給付を行った。		A	国の事業計画どおりの給付を行うことができた。	○
103700	固定資産評価審査委員	税務課	一般事業	32	固定資産評価に対する異議申し立てに関し審査を行う。	評価審査委員会実施回数	回	1	1	異議申立て件数	件	0	0			公的関与が必要である	A	A	A	A	法律に基づき委員会を設置しているため、現状のまま進める。		A	法律に基づき委員会を設置しているため、現状のまま進めてください。	○
103800	税務管理事務事業	税務課	一般事業	1,637	税務全般に関し、適正な管理と税に関する職員研修及び住民に対する啓発活動を実施する。	確定申告研修会参加延人数	人	12	14	租税教室(学校)参加者数	人	70	71	A	現在の状況を維持していく必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	現在の状況を維持していく。		A	現在の状況を維持してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
103900	車両管理事業	税務課	一般事業	177	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	滞納整理訪問件数	件	60	63	現地調査実施回数	回	48	60			公的関与が必要である	A	A	A	A	現在の状況を維持する。		A	現在の状況を維持してください。	○
104010	賦課徴収事務事業	税務課	一般事業	174,695	各税の適正かつ公平な課税、納期限内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。	徴収率	%	99	99	報奨金利用率	%	60	52	C	県内の市町村が前納報奨金を廃止する方向にあるので、本村も廃止等の検討を必要とする。	公的関与が必要である	A	B	A	B	安定的な徴収を実現していくためにも全納報奨金制度は有効である。納付日が換算月に影響するために条例改正を行う必要がある。また、報奨金を廃止する自治体もあるので、本村も近隣市町村の動向をみて廃止等の検討が必要である。	納期前換算月数の記述について平成22年度中に条例改正を行う必要がある。また、県内の市町村の状況を見ながら本村も報奨金の廃止等の検討をする。	B	県内の市町村の状況を見ながら本村も報奨金の廃止等の検討をしてください。	○
104200	戸籍住基台帳管理事業	住民課	一般事業	11,686	各種行政の基礎であり、個人の身分関係を公証する戸籍・住居関係を公証する住民基本台帳等を、電子計算機を使い管理し、事務処理の正確性を確保するとともに、証明書交付事務の迅速化を図る。	住基カード発行件数	件	15	7							公的関与が必要である	A	B	A	B	今後も戸籍住基台帳管理事業の健全な推進を図るとともに、住基カードの普及に努める。	身分証明書を持たない方に対し、必要性や利便性を広報でPRする。	B	身分証明書を持たない方に対し、必要性や利便性を広報でPRしてください。	○
104300	選挙管理委員会管理事業	総務課	一般事業	2,465	法律で定められた委員会事務を適正に執行し、民主政治の基となる選挙の管理事務を公正公平に遂行する。	選挙にかか る情報提供	回	12	12							公的関与が必要である	A	A	A	A	さらなる適正な管理のため、研修など積極的に参加する必要がある。		A	さらなる適正な管理のため、研修など積極的に参加してください。	○
104430	衆議院議員選挙管理事業	総務課	一般事業	4,297	法律で定められた委員会事務を適正に執行し、民主政治の基となる選挙の管理事務を公正公平に遂行する。	投票者数		3,710	2,933							公的関与が必要である	A	A	B	B	選挙事務効率化のため、投票所のあり方や電子化などでコスト削減の見直しは可能である。	入場券を1人1枚のハガキにすることで、世帯ごとに封筒詰めしていた作業にかかる経費の削減ができる。	B	入場券を1人1枚のハガキにすることで、世帯ごとに封筒詰めしていた作業にかかる経費の削減をしてください。	▲
104600	統計調査管理事業	企画課	一般事業	90	統計調査を円滑に実施するために全般的な調整を図る。	統計職員参加人数	人	3	3							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も円滑に調査ができるよう調整していく必要がある。		A	今後も円滑に調査ができるよう調整してください。	○
104700	工業統計調査事業	企画課	一般事業	273	事業所数、従業員数、製造品出荷額、原材料使用額を調査し、工業の実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得る。	調査票回収率	%	100	96							公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き、事業者の理解が得られるよう円滑に調査を実施する必要がある。		A	引き続き、事業者の理解が得られるよう円滑に調査を実施してください。	○
104800	国勢調査事業	企画課	一般事業	51	わが国の人口・世帯の実態を明らかにする。	調査票回収率	%	—	—							公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き、対象者の理解が得られるよう円滑に調査を実施する必要がある。		A	引き続き、対象者の理解が得られるよう円滑に調査を実施してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
104850	経済センサス	企画課	一般事業	401	事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、我が国における産業や従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、商業登記簿などにより、外観からは捉えにくい事業所やオートロックマンション内の事業所などについても把握し、産業構造統計の整備を図ることを目的として実施される。	調査票回収率	%	100	99								公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き、事業者の理解が得られるよう円滑に調査を実施する必要がある。		A	引き続き、事業者の理解が得られるよう円滑に調査を実施してください。	○
104860	農林業センサス事業	経済課	一般事業	709	農林業経営体の調査を行うことにより、我が国の農業者の就労形態、作業形態等を明らかにし、農業に関する基礎資料を得る。	調査票回収率	%	100	100								公的関与が必要である	A	A	A	A	法律に定められており、事務事業等の改善の余地はないと考えられ、円滑に事業を進める必要がある。		A	法律に定められており、事務事業等の改善の余地はないと考えられ、円滑に事業を進めてください。	○
104900	監査委員会管理事業	議会事務局	一般事業	639	監査全般に関わる所掌事務の調整を図る。村の財政事務が適正かつ効率的に行われるようにする。	監査の指摘数	件	-	4	-	-	-	-				公的関与が必要である	A	A	A	A	定期的な監査等を実施することにより、適正かつ効率的に財政事務が行われているため、このまま進めることが適当である。		A	定期的な監査等を実施することにより、適正かつ効率的に財政事務が行われているため、このまま進めてください。	○
105100	社会福祉総務事業	保健福祉課	一般事業	218	関係機関と連携し、支援を必要とする家庭のケースを共有することで、支援体制を強化することを目的とするとともに、一般住民に対しての児童、配偶者、障害児、高齢者虐待の早期発見・通告義務等の啓発啓蒙のための活動を行います。	虐待等防止ネットワーク協議会	回	1	1								公的関与が必要である	A	A	A	A	家庭という密室でおこる虐待を未然に防止するため、関係機関との連携による支援体制の強化や、地域社会全体で児童等を見守る体制をつくるため、虐待防止に向けた啓発・啓蒙活動を強化する必要がある。	地域社会全体で見守り体制の強化	A	家庭という密室でおこる虐待を未然に防止するため、関係機関との連携による支援体制の強化や、地域社会全体で児童等を見守る体制をつくるため、虐待防止に向けた啓発・啓蒙活動を強化してください。	○
105200	民生委員活動事業	保健福祉課	一般事業	388	民生委員活動の支援及び連絡調整を図る。	相談・支援件数	年/件	5	5								公的関与が必要である	A	A	A	A	今後、経済的状況、社会的状況の悪化により、経済的、社会的弱者が増加すると思われる、この組織による事業の意義は大きい。	少子・高齢化の進展、核家族化の進行などの要因によって、特定の年から誰もが福祉サービスを受けられる対象と変わってきた。個人情報保護法等により、民生委員の地域状況の把握などの活動が難しくなっていることなど、民生委員法に定める活動に制約される状況がある。	A	今後、経済的状況、社会的状況の悪化により、経済的、社会的弱者が増加すると思われる、この組織による事業の意義は大きい。計画どおり事業を進めてください。	○
105300	団体活動事業	保健福祉課	一般事業	251	保護司、人権擁護委員の活動の支援及び連絡調整を図る。	研修会参加延人数	人	20	20								公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
105400	蟹江少年補導委員活動事業	保健福祉課	一般事業	78	蟹江少年補導委員の自主的活動の促進、啓発活動の連携を図る。	連絡会議等開催回数	回	6	10								公的関与が必要である	A	A	A	A	健全な青少年を育む地域社会の基盤作りを目指した活動事業の意義は大きい。	少年の健全育成に向けた立ち回り支援活動、少年の健全育成を阻害する有害環境の浄化	A	健全な青少年を育む地域社会の基盤作りを目指した活動事業の意義は大きい。計画どおり事業を継続してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価							2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
																										公的関与が必要である
105500	社会福祉協議会運営事業	保健福祉課	補助金事業	26,090	飛島村社会福祉協議会の運営に対して助成をすることで社会福祉協議会事業の充実を図る。	事業回数	回	71	80	参加率	%	21	55	C	今後も地域福祉の推進を図るためには要支援高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。また、社会福祉協議会独自の事業を充実させる必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	今後も地域福祉の推進を図るためには要支援高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。	社会福祉事業内容の周知徹底及び事業意識の向上を図るとともに参加者の充実を図る。		B	社会福祉事業内容の充実を図ってください。	○
105600	伊勢湾台風殉難の碑管理事業	保健福祉課	一般事業	848	伊勢湾台風殉難者を慰霊するために碑の適正管理を行なう。	樹木剪定	回	1	1	樹木消毒	回	2	2			公的関与が必要である	A	A	A	A	景観の整備維持については、適正に管理している。		A	景観の整備維持については、適正に管理してください。	○	
105700	くらしを育てる資金事業	保健福祉課	一般事業	1,000	生活の為に必要な資金を調達することが、困難な者に対し、資金をあっせんする。	融資件数	件	0	0							公的関与が必要である	A	A	A	A	生活困難な者に一時的に融資は必要である。		A	生活困難な者に一時的に融資は必要であるため、計画どおり事業を進めてください。	○	
105710	死亡見舞金給付事業	住民課	一般事業	1,590	葬祭を執り行う者の負担軽減を図る。	支給件数	件	—	53							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も葬式等を執り行う者の葬祭等にかかる費用の負担軽減を図る。		A	今後も葬式等を執り行う者の葬祭等にかかる費用の負担軽減を図ってください。	○	
105800	車両管理事業	保健福祉課	一般事業	250	日本赤十字社飛島分区分車の定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	車検・定期点検回数	回	2	2	広報活動	回	95	167			公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も管理継続する。		A	今後も管理継続してください。	○	
106000	国民年金事務取扱事業	住民課	一般事業	1,516	国民年金に関する届書・申請書・請求書の受付を行わない国民年金機構へ送付する。被保険者の資格管理を適正かつ迅速に行なうため、電算システムを使用する。	届書等取扱件数	件	350	300	広報掲載回数	回数	4.0	4.0			公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も、広報やパンフレットで、国民年金事業の周知を図る。		A	今後も、広報やパンフレットで、国民年金事業の周知を図ってください。	○	
106200	老人福祉一般事務事業	保健福祉課	一般事業	67	高齢者に対するサービス等を円滑に提供する。	研修参加回数	回	—	8							公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	○	
106300	給食サービス事業	保健福祉課	一般事業	380	独居老人・高齢者世帯等に給食サービスを提供することにより食生活の改善と健康増進を図る。併せて安否確認を行なう。	利用者数	人	22	23	利用率	%	18	19			公的関与が必要である	A	A	A	A	配食サービス等の社福への全面委託によりコスト削減を図れており、社会的弱者の負担軽減の観点からも食事代の自費分についても妥当である。		B	回数の増加、充実の拡充をしてください。	◎	

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
106400	生きがい活動支援事業	保健福祉課	一般事業	352	在宅の要介護者等の心身機能の維持向上・閉じこもり防止を図るためサービス提供をすることで日常生活への自立支援を行なう。	参加延べ人数	人	691	817	—	—	—	—	公的関与が必要である	A	C	A	C	内容等マンネリ化しないように新しいアイデアや工夫が必要である。季節の変わり目など利用者の健康管理にも配慮が必要である。		C	平成22年度から社会福祉協議会へ全面委託	○		
106500	老人介護対策事業	保健福祉課	一般事業	310	要介護者の生活の支援を推進することでその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	利用延べ人数	人	40	36	訪問延べ件数	件	600	398	公的関与が必要である	A	A	A	A	高齢者人口の増加に伴い、要介護老人、独居老人等社会的弱者の増加も今後考えられる。このため生活向上・生活支援に必要な事業であり、今後も計画どおりに実施する。		A	高齢者人口の増加に伴い、要介護老人、独居老人等社会的弱者の増加も今後考えられる。このため生活向上・生活支援に必要な事業であり、今後も計画どおりに実施してください。	○		
106600	老人福祉対策事業	保健福祉課	一般事業	663	高齢者及び在宅の要介護者、その家族に対し日常生活の便宜を図り、介護者の労を軽減するとともに、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるように支援する。	見舞金支給回数	回	2	2					公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	○		
106700	緊急通報事業	保健福祉課	一般事業	209	独居老人や高齢者世帯等の急病・事故等、救助を必要とする緊急事態に対応する。	設置延べ台数	台	12	11					公的関与が必要である	A	A	A	A	急速な高齢化社会に加え、核家族化が進む中緊急時の不安を解消し生活の安定を図るために有効な事業であり今後も計画通り実施する。		A	急速な高齢化社会に加え、核家族化が進む中緊急時の不安を解消し生活の安定を図るために有効な事業であり今後も計画通り実施してください。	○		
106800	老人福祉施設支援事業	保健福祉課	一般事業	20,229	施設設置者及び利用者に対し、事業費及び生活の補助、支援を行い介護環境の整備を図る。	サービス利用者数	人	3	—					公的関与が必要である	A	B	A	B	高齢者、障害者の弱者支援対策事業は必要不可欠であるが、利用者へのPRを更に実施し利用効果が図れるようにする。	利用者へのPRを更に強化し、サービス希望者への個人勧奨も行っていく。	B	高齢者、障害者の弱者支援対策事業は必要不可欠であるが、利用者へのPRを更に実施し利用効果が図れるようにしてください。	○		
106900	福祉タクシー助成事業	保健福祉課	一般事業	920	要介護老人、独居老人、高齢者世帯が容易に外出できるようタクシーチケットを交付することで、自立支援を促し更に介護者の負担を軽減する。	利用率	%	60	55				B	公的関与が必要である	A	B	A	B	独居、介護老人、高齢者世帯の外出支援の事業であるが、事業内容を理解し利用しやすいようにケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行い、併せて利用者の増加を図る。	広報を始め高齢者の外出支援を必要とする者にケアマネ等を通じて勧奨していく。	B	広報を始め高齢者の外出支援を必要とする者にケアマネ等を通じて奨励してください。	○		
107000	敬老会事業	保健福祉課	一般事業	3,153	多年にわたり地域社会の発展に貢献された高齢者の方に対し、敬老金を支給し感謝の意を表すと同時に記念品等を授与する。	参加率	%	82	82	—	—	—	—	公的関与が必要である	B	A	A	B	社会に貢献された高齢者を敬う事業であり、継続が必要な重要な事業であるが、敬老金支給対象年齢及び支給額の見直しが必要。	高齢者が増加傾向にある中、敬老金支給対象年齢及び支給額の見直しが必要。	B	社会に貢献された高齢者を敬う事業であり、継続が必要な重要な事業であるが、敬老金支給については今後交付内容の検討を要する。	○		
107100	長寿奉祝事業	保健福祉課	一般事業	2,432	地域社会の発展向上に貢献された長寿者に奉祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらう。	対象人数	人	16	9	—	—	—	—	公的関与が必要である	A	A	B	B	長寿の方に対して、奉祝金とは違う形で提供できる新たな代替サービスを検討する必要がある。	高齢化が進む中、年々長寿奉祝金の支給額が増加する一方であるため奉祝金の見直しを検討事項である。	B	年々高齢化が進む中、長寿奉祝金の見直しを検討してください。	○		

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
107200	家庭奉仕員派遣事業	保健福祉課	一般事業	524	適切な介護、家事等の日常生活の世話をしない、高齢者等の健全で安らかな日常生活が営めるように援助する。	派遣延べ人数	人	630	490	—	—	—	—	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	介護者支援の充実や福祉サービスの向上には欠かせないものであり計画通り事業を進めることが適当である。		A	介護者支援の充実や福祉サービスの向上には欠かせないものであり計画通り事業を進めてください。	○
107300	健康老人表彰事業	住民課	一般事業	225	老人保健法による医療受給資格を有する70歳以上の住民で、前年度の医療費が5万円以下の者を賞状に記念品を添えて表彰する。	被表彰者人数	人	40	23	広報周知件数	回	—	—	公的関与が必要である	A	B	A	B	模範となる健康老人の表彰は、健康管理に対する認識を深め健やかな老後を確保することに繋がる。しかしながら、表彰品については見直し余地がある。	表彰品の羽毛布団については過去何十年と続いているので、他町村の水準を見ながら見直しの検討をする。	B	模範となる健康老人の表彰は、健康管理に対する認識を深め健やかな老後を確保することに繋がる。しかしながら、表彰品については見直してください。	○	
107400	老人医療給付事業	住民課	一般事業	714	老人医療受給者のうち、障害者等の医療費の一部負担金を扶助する。	給付金件数	件	540	0					公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も助成を継続する必要がある。		A	今後も助成を継続する必要がある。	○	
107500	高齢者生きがい活動支援事業	敬老センター	補助金事業	270	ゲートボールを通じ、高齢者が健康で生きがいを持って活動できるよう支援する	参加率	%	90	95	会員数	人	28	26	公的関与が必要である	C	B	B	C	疾病や対人関係で退会する人もおり、会員が減少する傾向にある。新規に会員を増やすためにも、魅力ある協会として存在するにはどうしたらいいか、会長はじめ会員とともに相談し改善していく必要がある。	今年度の8月の役員会では村内で行われる大会をトーナメント戦から工夫し試合数を増やし、何回か試合を楽しむようになるよう検討する予定。試合そのものを増やすことも検討する。今後補助金についても、22年度実績を基に見直す必要がある。	C	新規に会員をふやすためにも、魅力ある協会として存在するためにはどうしたらいいか、会長始め会員、関係団体と相談し改善を図ってください。	▲	
107600	老人クラブ助成事業	敬老センター	補助金事業	4,056	高齢者の教養の向上・健康の増進・レクリエーション・地域社会との交流を支援し、生きがいづくりの推進を図る。	例会参加人数	人	11,403	11,228	参加率	%	43	42	公的関与が必要である	A	B	A	B	例会参加者が減少傾向にあるので、若い老人クラブ員の例会参加者を増加させるための、魅力ある老人クラブにしていなければならない。	今後さらに老人クラブ会員及び例会参加者が増加するように、各種行事を検討していく。	B	老人クラブ会員及び例会参加者が増加するように、各種行事を検討してください。	○	
107700	シルバー人材センター助成事業	敬老センター	補助金事業	9,838	高齢者の能力を活用し、地域社会への参加を促す。	仕事の受注件数	件	358	340	延べ人数	人	9,468	8,445	公的関与が必要である	A	B	A	B	高齢者の能力を活用して地域社会に参加する。	シルバー会員の確保を行なう	B	シルバー会員を確保してください。	○	
107720	後期高齢者福祉医療事業	住民課	一般事業	7,828	後期高齢者医療受給者のうち、障害者等の医療費の一部負担金を扶助する	医療費件数	件	1,780	2,172					公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も後期高齢者の福祉の増進を図るため医療費の助成を継続していく。		A	今後も後期高齢者の福祉の増進を図るため医療費の助成を継続してください。	○	

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
107800	車両管理事業	保健福祉課	一般事業	130	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	車検・定期点検回数	回	2	2	利用回数	回	144	240			公的関与が必要である	A	A	A	A	福祉サービスを提供するための移動手段であり、迅速に動けるよう計画通り事業を進めることが適当である。		A	福祉サービスを提供するための移動手段であり、迅速に動けるよう計画どおり事業を進めてください。	○
107900	障害福祉一般事務事業	保健福祉課	一般事業	3,795	国保連合会に障害福祉サービス費に係る審査を依頼し、支払い業務を円滑に実施する。	サービス利用申請者	人	14	14							公的関与が必要である	A	A	A	A	平成18年から障害者自立支援法の施行により、サービス体系が変わり原則1割の利用者負担が導入されたが急激な制度改正があったため、今後も改正の動きがあり、その動向に注視する必要がある。計画どおり事業を進めることが適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
108100	障害者支援対策事業	保健福祉課	一般事業	769	心身障害者（児）及び精神障害者が、日常生活を容易に行うために負担金等の一部を扶助することによって障害者の自立を支援する。	利用率	%	60	42							公的関与が必要である	A	B	A	B	利用者に片寄りがあるので、周知方法を検討する必要がある。	窓口での説明や広報等によるPRを行う。	B	窓口での説明や広報等によるPRを行ってください。	○
108200	障害者支援事業	保健福祉課	一般事業	26,364	各種支援サービスの負担金等の一部を扶助することにより、障害者の自立を支援する。	受給者数	人	40	35.0					B	障害者が住み慣れた地域で安心して生活していくため、不可欠な事業であるので相談業務の強化を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	障害者が住み慣れた地域で安心して生活していくため、不可欠な事業であるので相談業務の強化を図る。	相談支援、活動の場の必要な障害者等に対してより一層本事業をPRし、気軽に利用できるものとする。	B	相談支援、活動の場の必要な障害者等に対してより一層本事業をPRし、気軽に利用できるようにしてください。	○
108300	授産所運営委託事業	保健福祉課	一般事業	12,800	障害者（身体・知的・精神）への就労の場の提供並びに、日常生活に必要な指導及び訓練を行い自立心の向上及び社会参加への支援を行なう。	利用率	%	100	50.0							公的関与が必要である	A	B	A	B	心身障害者の自立支援及び社会復帰を目的とする事業であり継続が必要である。居宅障害者への通所を奨励していく。	身体・知的相談員等の協力を得ながら通所者を奨励していく。	B	身体・知的相談員等の協力を得ながら通所者を奨励してください。	○
108400	障害者医療給付事業	住民課	一般事業	21,586	重度障害者が必要な医療を安心して受けられるよう、適正に医療費を支給する。	医療費件数	件	1,200	1,634.00							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も心身障害者の福祉の増進を図るため医療費の助成を継続していく。		A	今後も心身障害者の福祉の増進を図るため医療費の助成を継続してください。	○
108600	老人福祉総務事業	敬老センター	一般事業	1,432	施設利用者に対するサービス等を円滑に提供するために必要な一般事務。	敬老センター利用者数	人	27,733	27,463							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後さらに、レクリエーションの内容を充実させ、参加者に増加を図る。	通信カラオケの機器の耐用年数が過ぎており、故障した場合修理不可能となるため、近い将来通信カラオケ機器の更新が必要である	A	今後さらに、レクリエーションの内容を充実させ、参加者に増加を図ってください。	○
108700	社会福祉施設維持管理事業	敬老センター	一般事業	34,761	施設・設備の充実を図るとともに適正な維持管理を図る。	利用者数	人	27,733	27,463	開館日	日	243	237			公的関与が必要である	A	B	A	B	計画的に維持管理に努め、村民のニーズにあった施設の提供をしている。	施設を安全に使用できるように修繕等を行う。	B	計画的に維持管理に努め、住民ニーズにあった施設の提供をしてください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
																										公的関与が必要である
108710	ふれあい温泉管理事業	敬老センター	一般事業	72,933	温泉を村内高齢者と一般に開放することにより、健康の増進と住民のふれあいの場を提供する。	一般の入浴者数	人	42,829	47,730	高齢者の入浴者数	人	16,456	16,169	B	温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及び、ふれあいの場を提供している。今後も温泉利用者の増加が見込まれる。また、温泉法の改正により、ガスセパレーターを設置する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及び、ふれあいの場を提供している。今後も温泉利用者の増加が見込まれる。		B	今後も安全で衛生的な管理をしてください。	○
108800	高齢者健康づくり事業	敬老センター	一般事業	120	老人の閉じこもり予防・健康相談・各種教室等を行い、老人が明るく健康的に生活できるよう支援する。	健康相談者数	人	11,211	11,228	社会参加支援をおこなった閉じこもり者数	人	3	3			公的関与が必要である	B	A	A	B	敬老センターは、健康の維持増進を目的とし又快適に過ごしていただく所であり、現場の声を聞きながらセンターに来ることが楽しみと言ってもらえるよう常に創意工夫が必要である。	老人の閉じこもり予防、健康相談、各種教室を行い、老人が明るく健康的に生活できるよう支援していく。	B	老人の閉じこもり予防、健康相談、各種教室を行い、老人が明るく健康的に生活できるよう支援してください。	○	
108900	車両管理事業	敬老センター	一般事業	334	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	利用日数	日	200	195	-	-	-	-			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	移動手段のない高齢者に送迎の提供をしている。		A	今後も移動手段のない高齢者に送迎の提供をしてください。	○
109100	行旅病人取扱事業	保健福祉課	一般事業	0	行旅病人及び行旅死亡取扱いによる身元不明者の死体処理を適正に行なう。	広報掲載回数	回	0	0							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	法に基づき適正に事務処理を継続する。		A	法に基づき適正に事務処理を継続してください。	○
109310	後期高齢者医療事業	住民課	一般事業	29,628	後期高齢者医療受給者に対して、健診事業を行う	受診者(集団)	人	54	58	受診者(個別)	人	89	137			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も後期高齢者医療受給者の健康増進に努める		A	今後も後期高齢者医療受給者の健康増進に努めてください。	○
109400	民生児童委員活動事業	保健福祉課	一般事業	347	民生児童委員の活動を奨励することにより、地域福祉の推進を図る。	相談・支援件数	年/件	5	5							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	福祉に対するニーズが多様化するなかで、地域福祉の推進役として民生委員・児童委員の役割は重要である。		A	福祉に対するニーズが多様化するなかで、地域福祉の推進役として民生委員・児童委員の役割は重要であるため、今後も計画どおり事業を継続してください。	○
109500	児童福祉総務事業	保健福祉課	一般事業	26	研修等、出張により児童福祉について理解を深め、また事務を円滑に行なう。	研修等参加人数	人	10	19.0							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	児童福祉全般の事務の円滑に行うため今後も継続する。		A	児童福祉全般の事務の円滑に行うため今後も継続してください。	○
109600	保育児保護者団体助成事業	保健福祉課	補助金事業	181	家庭と保育所との繋がりを緊密にするとともに、父母教育の親展を図る。	親の会活動数	回	12	26.0	母の会活動数	回	12	35.0			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	親の会・母の会が活動していく上での補助は適正であるので、今後も継続する。		A	親の会・母の会が活動していく上での補助は適正であるので、今後も継続してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
109700	チャイルドシート 購入費支援事業	保健福祉課	補助金事業	188	車に乗車中の子どもを交通事故から守ることにより、子ども達の生活環境の改善を図る。	交付件数	件	13	18	—	—	—	—	—	—	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	子育て支援として購入者の負担軽減のための補助として継続していく必要がある。		A	子育て支援として購入者の負担軽減のための補助として今後も継続してください。	○
109800	保育措置事務事業	保健福祉課	一般事業	629	保育事務を適正に実施する。	口産振替契約割合	%	100	100	—	—	—	—	—	—	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通り進めることは適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
109810	保育措置事業	保健福祉課	一般事業	63,291	保育園の保育措置事務を適正に実施することで児童福祉の充実を図る。	入所者数	人	1,080	1,078	—	—	—	—	—	—	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	法にもとづいていて実施しているためこのまますすめていく		A	法にもとづいていて実施しているためこのまますすめてください。	○
110000	民間保育所支援事業	保健福祉課	補助金事業	8,849	民間保育所職員の処遇向上及び施設の運営改善を支援することで児童福祉の充実を図る。	保育士数率	%	100	137							公的関与が必要である	C	A	B	C	C	近年、成果指標である保育士数率も目標をほぼ達成しており、現在の補助は飽和状態にあると考えられる。	現在補助金額を5年間で減額する3年目である。	C	補助金額を5年間で減額してください。	▲
110100	子育て支援事業	保健福祉課	補助金事業	2,839	児童福祉施設の実施する子育て事業を支援することにより、児童福祉の向上を図る。	参加者数	人	430	484							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も村の行動計画に準ずる事業展開に補助していく。		A	今後も村の行動計画に準ずる事業展開に補助してください。	○
110200	児童遊園維持管理事業	保健福祉課	一般事業	2,062	児童遊園の環境整備を行ない、適正な管理を図る。	検査回数	回	12	12	修繕回数	回	0	2	D	児童遊園の必要性を確認した上、福岡児童遊園は建設済、古政成児童遊園は保育所への所管替えについて調整する必要がある。	公的関与が必要である	D	C	B	C	C	公園と児童遊園の区別がつきにくいため、児童遊園の存在意義の見直しが必要であり、古政、福岡児童遊園については、所管替えの検討をする必要がある。	児童遊園の必要性を確認した上、所管替えについて調整する必要がある。	D	所管替えについて、関係課と調整し条例等の整備ををしてください。	×
110300	児童手当支給事業	住民課	一般事業	32,889	保護者に手当を支給する事務を適正に処理する。	取扱い件数	件	4,150	4,773	周知件数	件	5	4	A	今後も児童等の保護者に対する助成制度を適正に処理する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も児童等の保護者に対する助成制度を適正に処理する必要がある。		A	今後も児童等の保護者に対する助成制度を適正に処理してください。	○
110400	子ども医療費給付事業	住民課	一般事業	13,418	子どもたち(満15歳の年度末まで)が必要な医療を安心して受けられるよう、適正に医療費を支給する。	医療費処理件数	件	7,458	7,586							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も子どもたちの福祉の増進を図るため、医療費の村の助成を継続する必要がある。		A	今後も子どもたちの福祉の増進を図るため、医療費の村の助成を継続してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会						
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度		
																										公的関与が必要である	A
110420	児童養育奨励事業	住民課	一般事業	9,500	若年層の増加及び定住化を促進するため出生を奨励及び就学者を祝う事で、次代を担う児童福祉の充実を図る。	育児奨励金支給人数	人	43	29	就学祝金支給人数	人	79	66	A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく必要がある。		A	今後も少子化対策を図るため助成を継続してください。	○	
110430	子育て応援特別手当支援事業	総務課	一般事業	2,664	現下の厳しい経済情勢に鑑み、多子世帯の幼児教育期における子育てを支援することを目的として、児童福祉の向上を図る。	幼児教育期にある第二子以降の子	人	63	63							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	国の事業計画どおりの支給を行った。		A	国の事業計画どおりの支給を行うことができた。	○	
110500	母子福祉費給付事業	住民課	一般事業	2,018	母子父子家庭の中で、子が満18歳の年度末までの母子父子が必要な医療を安心して受けられるよう、適正に医療費を支給する。	医療費件数	件	350	367							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も母子家庭の母・父・児童の健康の保持増進を図るため医療費の助成を継続していく。		A	今後も母子家庭の母・父・児童の健康の保持増進を図るため医療費の助成を継続してください。	○	
110700	保育所運営事業	第一保育所	一般事業	27,150	保育所入所児が心地よい生活環境の中で、心身ともに健全に育ち豊かな人間性を育むことが出来る様、保育の向上を目指すとともに、より良い保育環境作りをする。	保育所入所児数	人	72	87	延長保育人数	人		朝21・夕25	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である。	保育ニーズの多様化に応えよりよい保育環境を提供するよう努める。今後も延長保育・障害児保育・時保育などの充実を図る。また、所内研修を充実させ保育士の資質向上を図る。		B	保育ニーズの多様化に応え、よりよい保育環境を提供するように努め、保育の充実を図り、所内の研修を充実させ保育士の資質向上を図ってください。	○
110800	保育所維持管理事業	第一保育所	一般事業	17,179	保育所児の健全育成の為、安全で快適な環境を維持する。	保守回数	件	17	17							公的関与が必要である	A	B	A	B	B	安全で快適な保育環境づくりを進めるために、緊急度の高いものから計画的に整備していく必要がある。	緊急度の高いものから計画的に整備していく。		B	安全で快適な保育環境づくりを進めるために、緊急度の高いものから計画的に整備してください。	○
110900	給食事業	第一保育所	一般事業	8,141	保育所児の心身の健全育成のため、バランスの取れた安全で家庭的な食事の提供をすることで、食育の普及を図る。	給食試食会参加者率	%	90	85	クッキング・行事食回数	回	20	20			公的関与が必要である	A	B	A	B	B	保育所において所児の健全育成のために食育は重要であり、保護者も含めて今後もこの事業をより充実させていく必要がある。	野菜作りを力を入れ、自分たちで作った野菜で料理をしたり、子どもたちも参加のクッキングを毎月1回取り入れたり、日本らしい行事食をとり入れていく。			保育所において所児の健全育成のために食育は重要であり、保護者も含めて今後もこの事業をより充実させてください。	○
111100	児童館運営事業	保健福祉課	一般事業	4,128	健康で情操豊かな子どもを育てるために、遊び場を提供するとともに、子育て家庭の母親の支援を行なう。	利用来館者数	人	20,000	18,475	親子教室登録人数	人	68	64	B	コロナ下で児童が増加し、22年度「放課後児童クラブ」が開設される。それまでの間、一般来館者と下校児と区分けすることは難しいが、下校児への生活面での配慮を継続していく必要がある。また、放課後児童クラブとの調整を図りつつ、児童館運営の充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	22年度「放課後児童クラブ」が開設される。児童館では、期待を持って来館する児童が友と交わりながら成長できる事業を推進する。また、児童クラブ等と連携を図りながら事業を展開していく。	今後も児童に意義ある遊びを提供していくとともに、子育て支援の場として多くの児童・その保護者が関わっていただける館にしていきたい。		B	今後も児童に意義ある遊びを提供していくとともに、子育て支援の場として多くの児童・その保護者が関わっていただける館にしてください。	○
111300	子供会助成事業	保健福祉課	補助金事業	842	地域組織活動(子ども会)の育成助長を図ることにより、活動の活性化を図る。	各子ども会の平均活動回数	回	9	9							公的関与が必要である	A	B	A	B	B	地域の大人の理解・協力も向上に思われるが、反する考えも大きい。地域に根ざした子ども会事業の継続のためには、会長職の複数年任期が望まれる。	補助金申請や実績の中で、事業内容をより意義あるもの(奉仕活動等を実施)に見直しをしていく。		B	地域の大人の理解・協力も向上に思われる。が反する考えも大きい。地域に根ざした子ども会事業継続のためには、会長職の複数年任期化をしてください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会						
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度		
111350	児童支援施設設置準備事業	保健福祉課	一般事業	5,610	平成22年度開設に向け、利用希望者へのプログラム策定と説明・募集の準備、環境の整備を企画準備した。	施設・利用制度説明会参加者		40	37								公的関与が必要である	A	A	A	A	A	22年4月「児童クラブ」開設の目的を達した。今後は運営事業として、対象となる留守家庭児童の安心した居場所となり、その健全な育成を図るべく進めていく。		A	22年4月「児童クラブ」開設の目的を達することができた。	○
111400	災害救助事務事業	保健福祉課	一般事業	0	災害救助事務に必要な資質を養う。				—								公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
111700	一般保健事務事業	保健福祉課	一般事業	20,141	健康管理事業の全般に関する調整を図る	保健センターの利用率	%	40	50	—	—	—					公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
111800	すこやかセンター管理事業	保健福祉課	一般事業	71,666	施設・設備の適正な維持管理を行うことで、総合的な管理事業の推進を図る。	保守点検回数	回	68	68	修理回数	回	—	21	C	改修のための外観点検計画を行うとともに、トレーニングルームの機器備品更新計画を立てる必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	C	C	建設から14年経ち、修理箇所が年々増加している。すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。引き続き適正な運営を維持するため事業実施すると共に、現在までの修繕箇所を整理し、経年劣化に伴う修繕に対応可能な予算措置をする。	建設から14年経ち、修理箇所が年々増加しているため、すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。引き続き適正な運営を維持するため事業実施すると共に、現在までの修繕箇所を整理し、経年劣化に伴う修繕に対応可能な予算措置をする。	C	計画的に経年劣化に伴う修繕をしてください。	○	
111900	健康管理事業	保健福祉課	一般事業	21,326	健康診査を実施し、疾病の早期発見治療につなげるとともに、相談・教育事業を通し、正しい知識の普及と生活習慣改善支援を行なう。	生活習慣病予防教室への参加者数	人	23	3	肺がん検診受診率	%	53	55	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、参加しやすい講座を開催するなど住民要望に対応する必要がある。また、指導を行う職員のスキルアップを図り、効果的な事業展開に努める必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、個人にあった支援体制を充実させる。	保健事業（がん検診・相談、教育事業等）とともに住民が利用しやすい個人の生活にあった健康サービスが利用可能となるよう体制を整える。また、指導を行う職員のスキルアップを図り、効果的な事業展開に努める。	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、個人にあった支援体制を充実させてください。	○	
112000	保健対策推進協議会事業	保健福祉課	一般事業	140	保健事業の実施計画の作成・企画・運営に関し、協議を得て保健事業の有機的な連携・調整を図る。	会議への出席者数	人	18	13	—	—	—	—				公的関与が必要である	A	B	A	B	B	意見交換が十分できるよう会議資料・説明方法を工夫する。		B	意見交換が十分できるよう会議資料、説明方法を工夫してください。	○
112100	健康フェスティバル事業	保健福祉課	一般事業	547	健康ウォーキング、体力チェック、血液さらさらチェック等を実施することにより、健康に関する意識の高揚を図り、生活習慣病の予防及び住民の健康増進を目指す。	参加人員	人	900	1,006	—	—	—	—				公的関与が必要である	A	B	A	B	B	生涯学習フェスティバル、農業祭との合同開催を行うため、プログラムの内容、PR方法を検討する必要がある。	広報・ちらしにて広く住民に周知するとともに、プログラムの内容、PR方法を検討する。	B	生涯学習フェスティバル、農業祭との合同開催を行うため、プログラムの内容、PR方法を検討してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
112200	車両管理事業	保健福祉課	一般事業	293	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	点検・車検回数	回	2	4	利用回数 (ムープ・軽四トラック)	回	150・200	221・229			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当である。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
112300	女性の健康づくり推進事業費	保健福祉課	補助金事業	111	女性を中心に食生活を通して健康への関心を高めると同時に、地区組織の育成に努める。	食生活改善推進活動	回	6	6	食生活改善事業参加者数	人	300	667			公的関与が必要である	A	B	A	B	食生活改善を推進していくためには、食生活改善推進員を養成する必要がある	食生活改善推進員の養成を継続的に行う	B	食生活改善推進委員の養成を継続的に行ってください。	○	
112400	長寿村づくり推進事業	保健福祉課	一般事業	2,964	平成3年度から行ってきた長寿村研究成果に基づき、健康長寿情報のさらなる周知及び普及を図り、日本一の健康長寿村づくりを推進する。	健康チェックリストの回収率	%	—	—	すこやかカレンダーの配布率	%	75以上	100			公的関与が必要である	A	C	A	C	平成23年度の健康長寿村調査に向けて、款項目の枠を超えた、全庁的な議論・調整を図るための体制をつくる必要がある。	健康長寿村調査研究事業は平成23年度に実施予定。今後も事業に取り組む際、款項目の枠を超えた、議論・調整を働きかける。	B	健康長寿村調査に向けて、全庁的な議論・調整を図るための体制を作ってください。	◎	
112500	一般予防事務事業	保健福祉課	一般事業	99	職員の業務従事に伴う感染症予防を行う。また、緊急時対応に必要な体制を整える。	検便の受診	回	24	36	B型肝炎の検査の受診率	%	100	100			公的関与が必要である	A	A	A	A	法にもとづいて実施しているためこのまますすめていく		A	法にもとづいて実施しているため、今後も計画どおり進めてください。	○	
112700	予防接種事業	保健福祉課	一般事業	7,609	感染性疾患の罹患及び罹患後の後遺症を予防するため、予防接種を推進する。	乳児訪問件数	回	—	26	BCG予防接種率	%	100	100	A		公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き適切な時期に接種の必要性について勧奨する機会を増やす。		A	引き続き適切な時期に接種の必要性について勧奨する機会を増やしてください。	○	
112800	狂犬病予防事業	保健福祉課	一般事業	136	狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。	狂犬病予防注射接種率	%	80	65	—	—	—	—			公的関与が必要である	A	B	A	B	住民への周知活動をさらに強化する必要がある。	登録義務等の周知徹底を行う	B	登録義務等のPR活動を強化してください。	○	
112900	一般環境衛生事業	保健福祉課	一般事業	26,209	村民ひとりひとりが日常生活を快適に過ごすため、生活環境を清潔にし公衆衛生意識の向上を図る。環境基本計画を策定することで、地域の環境保全を推進する。	策定委員会開催回数	回	4	4	—	—	—	—	B		公的関与が必要である	A	B	A	B	「環境基本計画」において策定した施策を実施し、今後は「環境行動計画」を策定し、実践していく必要がある。	「環境基本計画」において策定した施策を実施し、今後は「環境行動計画」を策定し、実践していく必要がある。	B	「環境基本計画」において策定した施策を実施し、今後は「環境行動計画」を策定し、実践してください。	○	
113000	環境監視事業	保健福祉課	一般事業	3,302	公害、不法投棄の監視体制を強化し、きれいで住みよい村づくりの推進を図る。	死骸処理頭数	頭	50	48	苦情対応回数	回	—	57			公的関与が必要である	A	A	A	A	住みよい生活環境を維持するためこのまま進めていく。		A	住みよい生活環境を維持するためこのまま進めてください。	○	

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
113100	環境測定事業	保健福祉課	一般事業	620	環境状況の指標となる物質や人体に有害な物質などの現状を把握する。	騒音測定数値	回	1	1	水質調査数値	回	4	4			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
113300	聖苑運営事業	保健福祉課	一般事業	9,687	聖苑の衛生保持及び適正な管理を行うことで利便の向上を図る。	聖苑利用回数	回	—	49	火葬場利用回数	回	—	60			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めてください。	○
113400	聖苑施設管理事業	保健福祉課	一般事業	6,973	施設・設備の適正な維持管理を行なう。	保守点検回数	回	22	22	除草回数	回	3	3			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	利用者の利便性向上のため、維持管理計画に基づき事業を進める必要がある。		A	利用者の利便性向上のため、維持管理計画に基づき事業を進めてください。	○
113500	母子保健対策事業	保健福祉課	一般事業	6,193	母子健診・相談・教室等を行うことで健康増進を推進する。	乳幼児健康診査受診率	%	100	99	受診者数	人	121	120	B	引き続き未受診者への受診の勧奨を行うとともに母子健診・相談・教室等の充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う	未受診者へは再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う	B	引き続き未受診者への受診奨励を行うとともに、母子保健・相談・教室等の充実を図ってください。	○
113600	シーラント事業	保健福祉課	一般事業	0	6歳臼歯を保護し、健全な永久歯の保護・育成を目的とし、シーラント予防処置の普及を図る。	利用歯数	歯	60	0				—			公的関与が必要である	C	C	B	D	D	今後、歯科医師会と協議をし改善を図っていく必要がある。また、未実施者への周知が必要である。	小学2年生で一度シーラント予防処置の周知を行う。	C	予防処置の周知をしてください。	▲
113800	公害対策事業	保健福祉課	一般事業	940	常時大気汚染の観測により公害の発生防止対策を充実し、また関係機関と連携を図り地盤沈下の観測をし、生活環境を保全する。	地盤沈下観測数値(3井のうち第1井 300m)			3.47・3.47・48.0	大気汚染測定数値(二酸化硫黄・浮遊粒子状物質)	ppm	0.04・0.10	0.004・0.028			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
113900	車両管理事業	保健福祉課	一般事業	162	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	利用回数	回	147	211							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	公害は、ないにこしたことはないが、万一起きた時に使用できるように管理継続する。		A	公害は、ないにこしたことはないが、万一起きた時に使用できるように管理継続してください。	○
114000	し尿処理事務事業	保健福祉課	一般事業	39,985	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、環境の保全を図る。	投入量(し尿)	k l	323	306	投入量(浄化槽汚泥)	k l	6,435	5,729			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
114100	合併処理浄化槽助成事業	建設課	補助金事業	16,956	公共水域水質の向上及び汚濁予防のため、合併処理浄化槽の設置及び正常利用促進を図る補助事業。	合併処理浄化槽設置基数	基	7	16	合併処理浄化槽維持管理補助基数	率(%)	—	97	B	補助事業自体は実施することに意義はあるが、国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	公的関与が必要である	B	A	A	B	補助事業自体は実施することに意義はあるが、国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	B	国や他自治体との兼ね合いから、補助金額・対象等を精査・検討してください。	○
114200	一般廃棄物処理事務事業	保健福祉課	一般事業	100,399	一般廃棄物処理に関する各種業務を的確に処理することにより、住民の意識啓発を図る。	収集拒否発見回数	回	—	20					B	各集積所を巡回し、回収拒否等適正に処理されていない指定袋の指摘確認をするとともに、住民への指導・周知を十分する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	各集積所を巡回し、回収拒否等適正に処理されていない指定袋の指摘確認をするとともに、住民への指導・周知を十分する必要がある。	地域の環境保全委員及び区長等と情報を共有し、各地区の集積所の指定日、分別等適正な処理に意識啓発を促す。	B	地域の環境保全委員及び区長等と指定日、分別等適正な処理に意識啓発を促す。	○
114300	リサイクル事業	保健福祉課	一般事業	23,106	リサイクル資源を効率よく収集することで再資源化を推進する。	処理量(空き缶)	kg	5,600	5,975	処理量(ペット)	kg	4,790	4,655	A	計画通りの事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進する必要がある。	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進する必要がある。	B	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進してください。	○
114400	ごみ収集事業	保健福祉課	一般事業	19,560	一般廃棄物の適正な処理をすることで、ごみの減量を推進する。	ごみ収集量	t	1,427	2,068					B	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進する必要がある。	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進する必要がある。	B	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進してください。	○
114500	廃乾電池処理事業	保健福祉課	一般事業	251	廃乾電池ならびに、蛍光灯の処理を行なう。	処理量(廃乾電池)	t	1	2	処理量(蛍光灯)	t	1	1			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
114600	服岡投棄場維持管理事業	保健福祉課	一般事業	7,345	粗大ごみ等の一時置き場として、適正な維持管理を行うことで住民の利便を確保する。	利用者数	人	825	873	ダイオキシン類調査結果	teq/l	10	0	B	粗大ごみ等の一時置き場の必要性及び方法を検討する。併せて投棄場の適正な維持管理をするため、汚水処理・水質、ダイオキシン類・ガス分析を調査する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	粗大ごみ等の一時置き場の必要性及び方法を検討するにあたり、汚水処理・水質、ダイオキシン類・ガス分析を調査する必要がある。	水質調査毎月1回、ダイオキシン類調査年1回行い、平成19年度からガス分析調査を実施。5年経過後の平成24年度以後に粗大ごみ等の一時置き場の必要性及び方法を検討する。	B	閉鎖まで適正な管理をするともに、粗大ごみ等の一時置き場の必要性及び方法を検討してください。	○
114700	新政処分場維持管理事業	保健福祉課	一般事業	13,547	焼却灰等の埋立場を利用し、適正な維持管理を行うことで良好な終末処理環境を確保する。	灰処理量	t	172	156					A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めることが適当		A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めてください。	○
115000	車両管理事業	保健福祉課	一般事業	192	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	走行距離	km	2,118	—	利用回数	回	39	—			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
115200	農業委員会管理事業	経済課	一般事業	6,630	農地の移動、転用等について審議し農地の保全を図るとともに農業生産力の向上発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上と農業者を含む住民全体の生活環境の保全に寄与するため、農業委員会の運営活動を推進する。	委員会で審議した議案件数	件	60	40	違反転用調査指導件数	件	1	1	A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与する。	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与してください。	A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与してください。	○
115400	農業総務事務事業	経済課	一般事業	3,132	農業団体の運営活動について、上位団体や外部団体との連携を図ることにより、その支援を享受しやすい体制を整え、団体運営活動の充実を図る。	各種協議会開催回数	回	24	24					A	今後も所属していく必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も所属していく必要がある。	今後も事業等の促進のために働きかけを行う。	A	今後も計画どおり事業を進めてください。	○
115500	農業関係団体活動助成事業	経済課	補助金事業	2,313	農業者の組織する村内の団体に助成し、団体の運営及び地域農業の振興と団体活動の推進を図る。	団体の会員数	人	103	91					A	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も進めることが適当である。	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も計画どおり進めてください。	A	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も計画どおり進めてください。	○
115700	土地改良区事務運営費助成事業	経済課	補助金事業	4,435	土地改良区の事務運営費を助成し、土地改良事業の効率的な推進と運営を図る。	役員会で審議した議案件数	件	30	33							公的関与が必要である	A	A	B	B	土地改良施設の維持・管理及び事業に大きな役割を果たしており、村にとっても有益である。	職員の適正配置は以前に行ったものの、補助金額（補助率）については、近隣自治体や社会情勢を見据えつつ見直しを行う必要がある。	B	土地改良事業の内藤を適正に把握し、職員の配置についても適正に行ってください。	○
115800	農業振興管理事業	経済課	一般事業	2,444	農振協議会や研修会を開催することによって、農業振興地域の整備及び維持管理を図るとともに、農業後継者の育成を図る。	農振除外面積	m ²	10,000	8,994	研修の参加者	人	68	68			公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き農業振興地域の整備及び維持管理を図る。		A	引き続き農業振興地域の整備及び維持管理を図ってください。	○
115900	農業近代化資金等利子補給事業	経済課	補助金事業	203	農業用施設等の整備・充実を図るため、農業者が借入した資金の借入利息の一部を利子補給し、農業経営の向上を図る。	利子補給件数	件	9	10	新規融資件数	件	5	6	A	計画通り事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
116000	農業振興団体活動助成事業	経済課	補助金事業	1,643	農業共済組合の活動を助成し、団体の運営の健全化と農業者の負担軽減を図る。	農共加入者数	人	447	447	共済引受面積	a	56,712	56,712	A	計画通り事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
116100	有害鳥獣駆除事業	経済課	一般事業	320	農作物及び農業者に害を及ぼす有害鳥獣を駆除し、農作物等の被害の軽減を図る。	被害件数	件	0	0					B	有害鳥獣駆除の要求は低下しておらず、計画通り事業を進め捕獲数を増やす必要がある。また、資格保持者の減少への対応を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	有害鳥獣駆除の要求は低下しておらず、計画通り事業を進め捕獲数を増やす必要がある。また、資格保持者の減少への対応を検討する必要がある。	捕獲方法を検討する。資格保持者の減少への対応を検討する。	B	有害鳥獣駆除の要求は低下しておらず、計画通り事業を進め捕獲数を増やす必要がある。また、資格保持者の減少への対応を検討してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
116210	米政策改革事業	経済課	一般事業	21,222	生産調整及び産地づくり対策を推進し、水田農業における望ましい農業構造と「米づくりの本業あるべき姿」の実現を目指す。	表面積	ha	200	193	麦の生産量	t	677	698	A	生産調整及び産地づくり対策の必要性は益々増大しており、計画どおり事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	生産調整及び産地づくり対策の必要性は益々増大しており、計画どおり事業を進めることが適当である。		A	生産調整及び産地づくり対策の必要性は益々増大しており、今後も計画どおり事業を進めてください。	○
116400	農用地保全管理事業	建設課	一般事業	1,026	土地改良施設全般に関わる所掌事務の調整を図る。	事業数	事業	4	4							公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を実施する必要がある。	これまで同様の事務を続ける。	A	計画どおり事業を実施してください。	○	
116500	農業排水路浄化事業	建設課	一般事業	11,352	大用水に工業用水を導入することにより、排水路の浄化及び水質保全を図るとともに、村民の憩いの場とする。	水質調査回数	回	4	4							公的関与が必要である	A	A	B	B	事業継続により各排水路における流量が確保でき、水質保全の波及効果が見込まれるが、コスト面にはかなり問題がある。	コスト面の見直しを検討する。	B	事業継続により各排水路における流量が確保でき、水質保全の波及効果が見込まれるが、コスト面にはかなり問題があるので、コスト面の見直しを検討してください。	○	
116800	農業用排水路維持管理補修事業	建設課	一般事業	2,399	土地改良施設の整備を行い、安全に利用できる施設とする。	改修延長	m	1,000	414							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も、計画通り事業の推進を図る。	これまで同様の事務を続ける。	A	今後も、計画通り事業の推進を図ってください。	○	
116900	広域農道整備事業	建設課	一般事業	147	農作物等の円滑な物流を図るため、3市村を結ぶ広域農道整備を行うとともに、一部区間(村道新設線21号線)を両側歩道とし、歩行者等の安全を図る。	完成度	%	100	0	-	-	-	-	-			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を推進をしている。	これまで同様の事務を続ける。	A	計画どおり事業を推進してください。	○
117000	農地防災事業	経済課	一般事業	1,229	農地防災対策事業促進協議会に助成し、協議会の運営と本村の排水対策の推進を図るとともに、県が施行する緊急排水施設整備事業費の一部を負担し、排水機の機能回復を図る。	進捗率	%	100	100								公的関与が必要である	A	A	A	A	国費50%、県費40%、村費10%であり、最小の投資で最大の効果をあげた事業と考えられる。		A	今後も計画どおり事業を推進してください。	○
117100	地盤沈下対策事業	経済課	一般事業	15,237	県が施行する地盤沈下対策事業費の一部を負担し、用水路の機能回復を図るとともに農業経営の合理化を図る。	進捗率	%	-	91	-	-	-	-				公的関与が必要である	A	A	A	A	農業用水路としてのみならず、稲作・金魚にも大きな役割を果たしている用水路であり、改修が進むことにより村にとって利益がある。		A	農業用水路としてのみならず、稲作・金魚にも大きな役割を果たしている用水路であり、改修が進むことにより村にとって利益があるため、今後も計画どおり事業を推進してください。	○
117200	排水施設維持管理整備事業	経済課	一般事業	15,851	国営排水機整備事業費償還金・県営たん水防除事業大神場地区の負担金及び浅川排水機の維持管理運営協議会費の一部を負担し、本村の排水対策の推進と住民生活の安定安心を図る。	農地たん水回数	回	0	0	-	-	-	-				公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
																										公的関与が必要である
117220	県営土地改良施設整備事業	経済課	一般事業	36,481	県が施行する土地改良事業費の一部を負担し、農業用水管の更新と末端排水路の整備及び農地の区画整理（畦畔除去）を行い農地の保全と農家の経営安定を図る。	受益面積	ha	10	10	受益面積	ha	14	14			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○	
117230	農地・水・環境保全向上対策事業	経済課	一般事業	7,468	農地・水・環境保全向上活動計画に基づいて、地域の環境保全向上活動を行い住民の生活環境を向上させる。	研修の参加者	人	18	18							公的関与が必要である	A	A	A	A	地域の環境保全向上活動の継続が重要であり、計画通り事業を進めることが適当。	5か年継続事業の最終年度まで残りあと2年となるので、事業完了後のあり方を協議会等と検討していく。	A	地域の環境保全向上活動の継続が重要であり、今後も計画通り事業を進めてください。	○	
117300	土地改良事業等助成事業	経済課	補助金事業	54,622	土地改良区が行う土地改良事業等にかかる受益者負担を軽減し、農業経営の合理化と生活環境の改善を図る。	改修率	%	82	64	B						公的関与が必要である	A	B	B	C	県の補助金減少により、目標値が達成できていないため、補助対象を関係機関と協議する必要がある。	県の補助金減少により、目標値が達成できていない。補助対象を関係機関と協議し、見直す。	B	排水対策は住民の最重要課題であるため、目標値を達成してください。	○	
117500	商工振興事業	経済課	一般事業	11,921	商工業振興資金の信用保証料の一部を助成し、かつ、商工業振興資金を預託することにより、商工業者の設備、及び運転資金等の借入を容易にし商工業の発展振興を図る。	融資件数	件	10	2	-	-	-	-			公的関与が必要である	B	A	A	B	預託金の配分を検討する。	活用率から繰り預託金については見直す必要がある。	B	近隣の市町と調整し、県の指導の方向で検討してください。	○	
117600	商工団体活動助成事業	経済課	補助金事業	15,921	商工会が行う事業費の一部を助成し、商工業者の推進発展を図る。	研修会等参加率	%	46	45	ふれ愛市未客数	人	800	800	C		公的関与が必要である	A	B	A	B	ふれ愛市の出品者の増加策を検討する必要がある。	ふれ愛市の出品者の増加策を検討する必要がある。	商工会と協議しながら事業の振興策を検討する。	C	商工会と協議しながら事業の見直しを検討してください。	▲
117700	産業会館維持管理事業	経済課	一般事業	8,294	産業会館の維持管理を行い、産業会館の利便性の向上を図る。	定期保守	回	5	5	臨時保守	回	0	0			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。	引き続きコスト削減を検討する。	A	計画どおり事業を進めてください。	○	
117900	公共物管理事業	建設課	一般事業	2,053	堤塘占用、境界立会、用途廃止等の適正な管理を行う。	委員会出席者数	人	11	10					B		公的関与が必要である	A	B	A	B	堤塘敷地の境界確定の立会事務の確立及び立会申請の方法の仕組みの検討が必要である。	公共物管理委員の構成、払い下げ時期の計画と立案など、事業内容に対する仕組みづくりの検討が必要である。	B	払い下げ計画と立案など事業内容に対する仕組みづくりに着手してください。	◎	
118000	土木総務一般事務事業	建設課	一般事業	4,088	土木事業全般に所掌事務の調整をする。	協議会参加回数	団体	11	11	単価配信利用回数	回	100	109			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を実施する必要がある。	これまで同様の事務を続ける。	A	計画どおり事業を実施してください。	○	

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
118100	道路維持管理事業	建設課	一般事業	108,121	路面の舗装及び植樹帯を適切に維持管理し、安全で快適な生活道路を確保する。	除草工	m	43,459	43,459	舗装修繕工	m	1,000	1,430	C	村内土木関係業者へ地域貢献を促すとともに、地区住民と連携し、生活道路の清掃や除草等を行っていただくことにより、コスト削減を図る必要がある。また、住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	C	C	村内土木関係業者へ地域貢献を促すとともに、地区住民と連携し、生活道路の清掃や除草等を行っていただくことにより、コスト削減を図る。	住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。	B	住民ボランティアの育成を検討してください。	○
118200	臨時作業員雇用事業	建設課	一般事業	4,746	道路・公園等の施設を日常的に点検・清掃等を行い、適正な維持を図る。	作業証べ人数	人	730	589							公的関与が必要である	A	A	A	A	臨時作業員の雇用は、業務を効率的に遂行していくためにも継続させる必要がある。	これまで同様の事務を続ける。	A	臨時作業員の雇用は、業務を効率的に遂行していくためにも継続してください。	○
118300	道路台帳整備事業	建設課	一般事業	8,479	GISを活用して各種台帳の共有データベース化を図る。	台帳整備率	%	100	100							公的関与が必要である	A	B	A	B	道路台帳以外のデータを一緒に活用する必要がある。	公会計とのすり合わせが必要である。	B	費用対効果を重点に活用できるよう検討してください。	○
118400	側溝等設置費助成事業	建設課	補助金事業	589	住宅造成に対し、道路側溝設置費の一部を助成し、居住の促進を図る	申請延長	m	30	67	-	-	-	-			公的関与が必要である	B	A	A	B	今後も、補助経費や補助率の見直し、また事業内容の見直しが必要である。	社会情勢に即した補助経費や、補助率の見直しを行う。	B	社会情勢に即した補助経費や、補助率の見直しを行ってください。	○
118500	車両管理事業	建設課	一般事業	821	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境にする。	稼働日数	日	176	161	稼働日数	日	203	185			公的関与が必要である	A	A	A	A	車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続させる必要がある。	これまで同様の事務を続ける。	A	車両管理を効率的かつ経済的に管理・運営するために、計画通り事業を継続してください。	○
118600	道路整備事業	建設課	一般事業	257,521	道路の整備、拡充をし、利便性と安全性の充実に努める。	道路改良延長	m	500	667					A	計画通り事業を実施させる必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を実施させる必要がある。	これまで同様の事務を続ける。	A	計画どおり事業を実施してください。	○
118800	河川事業	建設課	一般事業	129	河川事業に関する全般的な所掌事務の調整を図る。	協議会等への参加	回	5	5	-						公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を実施させる必要がある。	これまで同様の事務を続ける。	A	計画どおり事業を実施してください。	○
118900	都市計画総務事務事業	建設課	一般事業	16,753	都市計画事業に関する全般的な所掌事務の調整を図る。土地利用や都市施設など適正に定めることで、都市の健全な秩序ある整備を図る。	都市計画審議会参加者数	人	20	16	加盟加入団体数	団体	3	3			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通りに事業を円滑に推進する。	これまで同様の事務を続ける。	A	計画どおり事業を円滑に推進してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
119000	民間木造住宅耐震 改修費助成事業	建設課	補助金事業	8	民間木造住宅耐震改修を図る。	申請件数	件	2	0	—	—	—	—			公的関与が必要である	A	B	A	B	新年度より積極的にPRをするともに 上乗せ補助を検討する。	村の行事等でPRを図る。 補助金の上乗せを検討する。	B	積極的にPRをするともに補助 金を上乗せし、事業の拡充をして ください。	◎
119100	公園維持管理事業	建設課	一般事業	25,712	住民ボランティア・シルバー 人材センターと連携して、公園 施設の適正管理を図る。	公園の利用 回数	回	50	92	ボランティ ア活動参加 者数	人	150	172	B	現在の借地公園の契約に 引き続き検討が必要である。また、 将来的には、地区公園は地区 公園は地区で管理するように考 えていく必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	現在の借地公園のあり方について引き 続き検討が必要である。	契約内容について、 検討する必要がある。また、将来的 には、地区公園は地区 公園は地区で管理するように考 えていく必要がある。	B	現在の借地公園のあり方について 引き続き検討してください。	○
119200	都市下水道整備事 業	建設課	一般事業	2,599	5年確率の大雨による道路冠 水の改善を図る。	浸透延長	m	130	135	除草面積	m ²	1,000	603			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り円滑に推進していく。	これまで同様の事務 を続ける。	A	計画どおり円滑に推進してくださ い。	○
119400	消防管理事務事業	総務課	一般事業	2,504	消防団の管理に関する事務事 業であり、団員の作業服、安全 靴等の貸与し、団員の活動し やすい基盤を整備するととも に、消防車両の維持管理を行 う。	点検数	回	12	10	新規の貸与 数	人	20	9			公的関与が必要である	A	A	B	B	消防備品の管理が必要。貸与品の品質 管理、貸与簿等による管理が必要	点検回数の指導、貸 与品の貸与簿による 管理を行う。	B	点検回数の指導、貸与品の貸与簿 による適正な管理をしてくださ い。	○
119500	消防団運営事業	総務課	一般事業	22,660	消防団の円滑な運営と団員の 活動を支援することで消防組 織を強化する。	訓練参加率	%	100	79	出勤回数	回	—	50			公的関与が必要である	A	C	A	C	災害時等非常事態に備えて、実践的な 災害救助訓練を実施する必要がある。	災害時に備え、訓練 内容を実践的なもの にしていく。	C	災害時等非常事態に備えて、実践 的な災害救助訓練を実施してくだ さい。組織については、強化する ことを検討してください。	○
119600	海部南部消防組合 負担金	総務課	一般事業	285,572	海部南部消防署の組合（弥富 市・飛鳥村）の円滑な運営と 防火体制等の充実を図る。	火災出動	回	2	16	救急出動	回	327	346	C	本村への救急業務に 対する適切な対応を 組合に要求する必要 がある。あわせて、消 防広域化による消防 力への影響について 検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	C	C	本村への適切な救急業務に対する対応 を組合に要求していく。あわせて、消 防広域化による消防力の低下について 検討をしていく。	消防事務組合を更 に充実させるため、弥 富市と調整を図って いく。	C	消防事務組合を更 に充実させるため、弥 富市と調整をしてくだ さい。	○
119800	車両管理事業	総務課	一般事業	1,259	定期の点検、車検等の法定点 検整備及び故障修理を行い、 常に使用し易い環境にする。	車検	台	5	5	—	—	—			公的関与が必要である	A	B	A	B	分団用の車輛の雪対策は必要となる。	分団の車輛にスタッ ドレスのタイヤの導 入を検討する。	B	定期点検・車検等の法定点検整備 をしてください。	○	
119900	消防施設維持管理 事業	総務課	一般事業	644	消防団の設備の維持管理を図 るとともに、消防施設の充実 を図る。	小型ポンプ 点検	台	8	8	防火水槽水 質検査	回	1	1			公的関与が必要である	A	A	A	A	災害に備え、充実した消防施設の維持 管理が必要となる		A	災害に備え、充実した消防施設の 維持管理をしてください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
120300	消防設備整備事業	総務課	一般事業	3,984	各地域に消火栓を適正に配置することにより、消防力の強化を図る。	消火栓	箇所	5	0	家庭への普及率	%	—	—	B	地域の防災力向上のため、引き続き消火栓設置補助について推進していく必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	引き続き消火栓設置補助は継続していく。	引き続き、消火栓の設置補助については消防設備の充実のため補助事業として推進していく。	B	引き続き消火栓設置補助は継続してください。	○
120400	水防管理事務事業	総務課	一般事業	1,689	水防体制の充実を図るため、海部地区水防事務所と連携することで、防災体制の整備を図る。	海部地方防災訓練参加数	人	30	30					A	引き続き災害に備え、水防体制の充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	災害に備え、水防体制の充実を図っている。		A	災害に備え、水防体制の充実を図ってください。	○
120500	防災対策事業	総務課	一般事業	78,523	防災訓練、非常備食品の備蓄、防災計画の修正等を行うことで、防災対策の推進を図る。	備蓄保有量	日分	3	3	防災訓練参加人数	人	367	466	B	災害対策本部となる役場職員の現実的な研修を検討するとともに、防災訓練での避難所開設訓練を実施する必要がある。また、耐震性貯水槽の設置、保存食糧の備蓄など引き続き継続し、防災対策の充実を図るとともに、防災訓練や広報を通して災害に対する住民の備えについても周知・徹底を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	災害対策本部となる役場職員の現実的な研修を検討するとともに、防災訓練での避難所開設訓練を実施する必要がある。	耐震性貯水槽の設置、保存食糧の備蓄など引き続き継続し、防災対策の充実を図る。また、防災訓練や広報を通して災害に対する住民の備えについても周知・徹底を図っていく。	B	災害対策本部となる役場職員の現実的な研修を検討するとともに、防災訓練での避難所開設訓練を実施してください。	○
120530	防災設備維持管理事業	総務課	施設整備事業	18,960	同報無線をはじめとする防災に関する設備の維持管理を行い、防災体制の充実を図る。	同報無線機器更新	式			放送回数	回	—	180	B	地域防災無線の更新と併せて有効な防災情報設備の充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	子局のデジタル化の完了と併せてJアラートと連動させることで有効な防災情報設備の充実を図る。	平成21年度に同報無線の受信できる防災アラートと連動させることで防災情報設備の有効な活用を促す。	B	子局のデジタル化の完了と併せてJアラートと連動させることで防災情報設備の有効な活用を促してください。	▲
120600	教育委員会管理事業	教育課	一般事業	1,308	法律の定めるところにより、学校その他教育機関及び教育事務を管理執行するため、村教育委員会の適正な運営を行う。	教育委員会開催数	回	12	13	就学指導委員会開催回数	回	1	1			公的関与が必要である	A	A	A	A	地域の教育への期待・要望は高く、よりよい教育環境を作るため、現状通り事業を継続していく。		A	地域の教育への期待・要望は高く、よりよい教育環境を作るため、現状通り事業を継続してください。	○
120800	事務局管理事務事業	教育課	一般事業	5,697	村教育委員会の運営と小中一貫教育を目指し、児童・生徒の安全確保とよりよい教育活動を展開するための円滑な学校事務及び小中学校との連絡調整を行う。	小中学校連携行事	回	12	10							公的関与が必要である	A	A	A	A	教育特区の認定を受け、児童生徒の「知・徳・体」の健全育成と全体的な学力向上を目標に進めてきた。今後はさらに学校教育及び生涯教育を推進するとともに教育委員会事務の充実を図っていく。		A	教育特区の認定を受け、児童生徒の「知・徳・体」の健全育成と全体的な学力向上を目標に進めてきた。今後はさらに学校教育及び生涯教育を推進するとともに教育委員会事務の充実を図ってください。	○
120900	教育振興事業	教育課	一般事業	10,003	学校教育の向上のため、英語教育の充実を図り、小中一貫教育を推進する。	4級レベル以上取得率	%	50	54	図書アドバイザー	回	5	5			公的関与が必要である	A	A	A	A	学校での英語教育は村の小中一貫教育の柱となっていることから、今後も継続して充実していくことが必要。特に英語能力の向上を図るよう、テスト等の結果を利用し、効果的な英語教育を実施する。	村の進める小中一貫教育の柱となっていることから、今後も英語教育を充実していく。特に英語能力の向上をはかれるよう、テスト等の結果を利用し効果的な英語教育を実施する。また、一貫校になったため、小・中学校各1人ずつ配置されている外国人講師の効果的な活用方法を検討していく。	A	学校での英語教育は村の小中一貫教育の柱となっていることから、今後も継続して充実していくことが必要。特に英語能力の向上を図るよう、テスト等の結果を利用し、効果的な英語教育を実施してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会			
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
121000	教育支援事業	教育課	補助金事業	856	私立幼稚園・私立高等学校に通う者の保護者に対して授業料の補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	私立幼稚園 就園奨励費 補助認定率	%	100	100	私立高等学校 授業料軽減 認定率	%	100	100	B	保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義であるが、各家庭の経済的環境を考慮することも必要である。	公的関与が必要である	B	C	B	C	保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義であるが、私立高校に対する補助制度については、国の補助制度の内容により村の補助制度を見直す必要がある。	私立高校に対する国の補助制度ができるため、村の補助制度について存続するか検討する必要がある。	C	保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義であるが、私立高校に対する補助制度の内容により周辺市町と調整して村の補助制度を見直していただきたい。	▲
121010	小中一貫校建設事業	教育課	施設整備事業	2,965,243	実施計画に基づいて小中一貫校を整備する。	設計業務進捗状況	%	—	—	建設工事進捗状況	%	100	100	A	児童生徒が安全に学校生活を送るため、学校の建設は急務である。また、村の教育施設である小中一貫教育を推進するため、一貫校の建設を現行の計画通り進めていく必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	当初の予定どおり、工事を完成することができた。	A	当初の予定どおり、工事を完成することができた。	○	
121200	小学校管理事業	教育課	一般事業	8,750	よりよい教育活動が展開できるための学校運営を行う。	コンピュータ指導	時間	48	48	児童1人当たりの蔵書数	冊	29	25	B	子どもが安心して学校生活を送れるように、今後も充実した環境整備を図る必要がある。特に、よりよい教育活動が展開できるように図書を中心に学校図書室の整備充実を図る必要がある。また、村の図書館との連携を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	子どもが安心して学校生活を送れるように、今後も充実した環境整備を図る。今年度は、特に、よりよい教育活動が展開できるように、学校図書室の整備充実を図った。	一貫校となったため、小・中学校共通経費の削減に努める。	A	子どもが安心して学校生活を送れるように、今後も充実した環境整備を図り、よりよい教育活動が展開できるように学校図書室の整備充実を図ってください。	○
121300	小学校施設維持管理事業	教育課	一般事業	2,952	学校施設、設備の維持管理を図る。	修繕・工事実施数	件	17	17	設備点検、業務委託回数	件	16	12			公的関与が必要である	C	B	A	C	施設の維持管理を必要最低限にとどめることができ、児童が安全に学校生活を送れるような施設維持管理を図った。	一貫校が完成したため、維持管理にかかる予算を学園費として小・中学校一本化する。	D	飛鳥学園に一本化のため廃止。	×
121320	給食事業	教育課	一般事業	7,801	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するための安全な学校給食の提供。	給食実施日数	日	200	184	食中毒発生件数	件	0	0			公的関与が必要である	A	A	B	B	一貫校完成時に小中学校共同調理場に、調理業務を民間委託して、コスト削減を図った。	一貫校が完成したため、学園費として小・中学校の予算を一本化する。	D	飛鳥学園に一本化のため廃止。	×
121330	教育支援事業	教育課	補助金事業	1,803	給食費等を補助し保護者等の経済的負担軽減を図る。	給食費未納者数	人	0	0	卒業生に対する費用保護者負担の軽減率	%	15	15			公的関与が必要である	A	A	C	C	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるので継続するが、事務の効率化のため、教育振興費の教育支援事業と一本化する。	事業の内容は継続するが、事務の効率化のため、教育振興費の教育支援事業と一本化する。	D	教育振興費の教育支援事業に一本化のため廃止。	×
121340	非常勤講師雇用事業	教育課	一般事業	13,296	非常勤講師を雇用することにより、少人数授業等実施し、教育指導の充実を図る。	1学級あたりの教員数	人	2	2					A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることができるため、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことが可能になるとともに、児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを推進する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることができるため、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことができる。また児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを進めることができる。	一貫校になるので、非常勤講師の今以上の有効な活用を検討する。	D	飛鳥学園に一本化のため廃止。	×

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
121400	教育支援事業	教育課	補助金事業	265	学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。	修学旅行参加率	%	100	100	要保護及び準要保護児童学用品修学旅行費補助認定率	%	100	100			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。		A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように、今後も充実した環境整備を図ってください。	○
121500	教育振興事業	教育課	一般事業	3,009	教育指導及び児童活動の充実を図る。	児童劇参加人数	人	224	214	キャンプ参加人数	人	28	26			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動が展開できる。		A	学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動が展開できるような事業を進めてください。	○
121700	中学校管理事業	教育課	一般事業	8,469	よりよい教育活動が展開できるための学校運営を行う。	生徒教職員身体検査受診者数	人	128	117	図書購入	冊	200	408			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。	一貫校となったため、小・中学校共通経費予算の削減に努める。	A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図ってください。	○
121800	中学校施設維持管理事業	教育課	一般事業	4,911	学校施設、設備の維持管理を図る。	修繕・工事実施数	件	22	23	設備点検、業務委託回数	件	15	11			公的関与が必要である	C	B	A	C	C	施設の維持管理を必要最低限にとどめることができ、生徒が安全に学校生活を送れるような施設維持管理を図った。	一貫校が完成したため、維持管理にかかる予算を学園費として小・中学校一本化する。また、旧中学校の維持管理費予算については、利用目的が決まるまでは事務局費として計上する。	D	飛鳥学園に一本化のため廃止。	×
121900	教育支援事業	教育課	補助金事業	861	給食費等を補助し保護者等の経済的負担軽減を図る。	給食費未納者数	人	0	1	卒業7ヵ月未満費用保護者負担の軽減率	%	15	15			公的関与が必要である	A	A	C	C	C	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるので継続するが、事務の効率化のため、教育振興費の教育支援事業を一本化する。	事業の内容は継続するが、事務の効率化のため、教育振興費の教育支援事業と一本化することを検討する。	D	教育振興費の教育支援事業に一本化のため廃止。	×
122000	給食事業	教育課	一般事業	13,249	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に資するための安全な学校給食の提供。	給食実施日数	日	180	172	食中毒発生件数	件	0	0			公的関与が必要である	A	A	B	B	B	小中一貫校完成時に小中学校共同調理場にし、調理業務を民間委託して、コスト削減を図った。	一貫校が完成したため、学園費として予算を小・中学校の予算を一本化する。	D	飛鳥学園に一本化のため廃止。	×
122100	非常勤講師雇用事業	教育課	一般事業	10,049	非常勤講師を雇用することにより、教師不在教科の補充や少人数授業等を実施し、教育指導の充実を図る。	1学級あたりの教員数	人	2	4					A		公的関与が必要である	A	A	B	B	B	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることで、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことができる。また生徒の実態に合わせた特色ある学校づくりを進めることができる。	一貫校になるので、非常勤講師の今以上の有効な活用を検討する。	D	飛鳥学園に一本化のため廃止。	×
122300	教育支援事業	教育課	補助金事業	229	学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。	修学旅行参加率	%	100	100	要保護及び準要保護児童学用品修学旅行費補助認定率	%	100	100			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。		A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように、今後も充実した環境整備を図ってください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
																										公的関与が必要である
122400	教育振興事業	教育課	一般事業	5,517	教育指導及び生徒活動の充実を図る。	映画鑑賞会参加率	%	100	100	野外教室参加人数	人	31	31			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動が展開できる。		A	学校行事の実施、学習に必要な補助資料・教材の提供を行うことで、よりよい教育活動が展開できるよう事業を進めてください。	○
122600	社会教育総務管理事務事業	生涯教育課	一般事業	1,513	社会教育委員会を開催し、全般的な所掌事務の連絡調整を行うことにより、生涯学習の推進を図る。	会議等の開催回数	回	2	2	延べ出席者数	人	26	23			公的関与が必要である	A	B	A	B	B	社会教育活動の支援をはかるために、今後も情報提供を継続する。		B	社会教育活動の支援を図るために、今後も情報提供を継続してください。	○
122700	明るい青少年を育てる活動推進事業	生涯教育課	一般事業	699	家庭教育に関する意識の啓発、情報や学習機会の提供及び親子のふれあいを深める実践活動を行うことで、家庭や地域における教育力の向上を図る。	親子ふれあい教室参加人数	人	15	12	親子映画鑑賞会入場者数	人	400	327			公的関与が必要である	A	B	A	B	B	参加者のニーズに合わせて事業内容を見直す必要がある。		B	参加者のニーズに合わせて事業内容を見直してください。	○
122800	生涯学習推進事業	生涯教育課	一般事業	1,395	生涯学習（スポーツ）推進員を中心にイベントの開催や情報誌を発行することで、生涯学習の推進を図る。	事業実施回数	回	6	6					B	ホームページを活用し、また生涯学習（スポーツ）推進員とともに、さらなる生涯学習活動の情報提供を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	ホームページを活用し、また生涯学習（スポーツ）推進員とともに、さらなる生涯学習活動の情報提供を図る。		B	住民に親しみやすく、より読みやすい紙面づくりと合わせてHPを活用し、更なる情報を提供していく。	○
122900	海外派遣事業（中学生）	生涯教育課	一般事業	18,599	中学生に外国の文化や生活の様式を体験的に学習させ、中学生の国際感覚を養う。グローバルな視点から郷土を見直し、郷土愛の醸成を図る。日本の中学生の代表という誇りを持たせ、親や村民の期待に応えるべく真剣に努力する意欲を持たせる。	事後研修の開催	回	1	1	報告会参加者数	人	200	190	B	研修内容をよりよいものとするため、ゆとりのある行程や内容を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討する必要がある。		B	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討してください。	○
123200	平和推進事業	生涯教育課	一般事業	430	平和の尊さを理解させるために中学3年生を被爆地の広島へ派遣させることで、生徒の健全育成の推進に資する。	研修報告会参加者数	人	180	180	研修報告書配布部数	部	180	180			公的関与が必要である	A	B	A	B	B	研修会、報告書の内容を見直す必要がある。		B	研修会、報告書の内容を見直してください。	○
123300	文化振興事業	生涯教育課	一般事業	14,762	村民に学習した成果等の発表の場を提供することで、文化・芸術に対する資質の向上を図り、又、優れた芸術を鑑賞することで知識・教養を高める。	参加者延べ人数	人	3,000	3,293	芸術鑑賞会入場者数	人	1,200	837	B	芸術鑑賞会の内容、入場券販売方法と入場方法を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	村の一大イベントとして、内容をさらに充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。合わせて、芸術鑑賞会の内容、入場券販売方法と入場方法を検討する。		B	村の一大イベントとして、内容を更に充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。併せて、芸術鑑賞会の内容、入場券販売方法と入場方法を検討してください。	○
123400	いきがい教育推進事業	生涯教育課	補助金事業	739	50歳、60歳、70歳の人生の節目の各年代が一瞥に会することで、村民が生きがいをもって生活するための一助とした。	参加人数	人	181	113							公的関与が必要である	B	B	B	C	C	年代により参加者数にバラつきがあるので、定額補助制度の見直しを検討する。		C	実施年齢・内容の見直しを検討する。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
123500	地域づくりコミュニティ推進事業	生涯教育課	一般事業	312	成人の日(1月の第2月曜日)の前日の日曜日に成人式を行い、住民及び在勤者の相互のふれあいの場を提供する。	参加率	%	100	85	-	-	-	-			公的関与が必要である	A	B	A	B		成人者が主体的に参加できる企画提案が必要である。	成人代表者会で、懇親会を始めとする企画内容の具体的な提案の意見交換を行う。	B	成人者が主体的に参加できる企画提案にしてください。	○
123600	社会教育施設活用促進事業	生涯教育課	一般事業	493	生きがい学習講座を開催することで、生きがいづくりを目指した生涯学習活動の定着を図る。	参加率	%	100	90	-	-	-	-			公的関与が必要である	A	A	A	A		引き続き、アンケート実施による対象者の的確なニーズ把握が必要である。	アンケートを継続実施し、その満足度を調査することにより、的確なプログラム設定と参加率向上を目指す。	A	引き続き、アンケート実施による対象者の的確なニーズ把握をしてください。	○
123700	社会教育団体活動費助成事業	生涯教育課	補助金事業	9,086	関係団体が行う事業及び運営に要する経費を補助し、村の社会教育事業の推進を図る。	小中学校PTA活動回数	回	120	140	文化協会会員数	人	400	418			公的関与が必要である	B	A	B	C		文化協会に対する運営費補助としての事業活動の内容を見たとる補助対象経費に対し会費が安すぎる。	会費を上げる。	C	文化協会に対する運営費補助としての事業活動の内容を見たとる補助対象経費に対し、会費が安すぎるので、会費を上げる努力をしてください。	▲
123800	夏まつり運営費助成事業	生涯教育課	補助金事業	1,639	村民の年齢層、地区、各種団体、性別等の枠を超えて、村民が一箇に会し、相互のふれあいを深めるとともに、明るく活力のある村づくりの促進を図る。	参加人数	人	2,000	1,700	-	-	-	-			公的関与が必要である	A	A	A	A		住民のふれあいを深める事業として今後も継続する必要がある。		A	住民のふれあいを深める事業として今後も継続してください。	○
124100	中央公民館管理事務事業	生涯教育課	一般事業	217,498	中央公民館の維持管理を行うことで、良好な利用環境を提供する。	利用回数	回	304	301	ホール年間利用回数	回	24	16	C		公的関与が必要である	B	B	A	C		ホールなどの付属設備の利用料について見直すとともに、利用増加に向けた講義の拡充等の対策が必要である。	老朽化による施設改修を進めていくと共に、ホールをはじめ施設利用率を向上させる取り組みを検討する必要がある。また、利用料の見直し、指定管理者制度の導入も検討していく。	C	安全に利用できるよう点検し、付属設備の利用料について見直すとともに、利用増加に向けた対策を検討してください。	○
124200	清コミュニティセンター運営維持管理事業	生涯教育課	一般事業	328	清コミュニティセンターの施設維持管理の適正化及び整備を行うことで利便の向上を図る。	利用回数	回	24	42	-	-	-	-			公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も継続していく。	上記制度の定着化を図らなければならない。	A	今後も継続してください。	○
124300	地区公民館維持管理助成事業	生涯教育課	補助金事業	1,840	地区公民館の維持管理・運営・施設整備補助と併せて耐震診断結果に基づく耐震補強、新築等に助成し、耐震化を促進させ、地域住民の中核施設として安全で安心に活用できる施設の充実に図る。	運営費補助金交付件数	件	15	15	耐震化実施件数	件	-	-			公的関与が必要である	A	A	A	A		引き続き、円滑な維持管理が促進できるよう助成する必要がある。		A	引き続き、円滑な維持管理が促進できるよう助成をしてください。	○
124400	車両管理事業	生涯教育課	一般事業	506	定期点検、車検等の法定点検整備及び故障修理を行い、常に使用し易い環境整備を図る。	軽トラック年間利用回数	回	240	186	公民館車年間利用回数	回	254	83			公的関与が必要である	A	A	A	A		現状の維持管理を継続する。		A	現状の維持管理を継続してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
124500	公民館分館管理事務事業	生涯教育課	一般事業	14,581	公民館分館の維持管理を行う。	利用者数	人	5,000	7,069	切手類売捌き件数	件	-	-			公的関与が必要である	A	A	A	A	指定管理者制度を活用して民間に管理を委託していかなければならない。	指定管理者制度を導入する。	A	今後も現状のまま事業を推進してください。	○
124800	文化財管理事務事業	生涯教育課	一般事業	2,131	村内にある文化財のうち貴重なものについて、その保存及び活用のために必要な措置を講じ、村民の文化的な資質向上の一助となるようを図る。	指定文化財の維持管理件数	件	8	8							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後とも継続して適正な管理をする。	文化財の貴重なものについて、保存及び活用のために必要な措置を講じ資質向上の一助となるようにする。	A	今後とも継続して適正な管理をしてください。	○
125000	郷土資料室維持管理事務事業	生涯教育課	一般事業	237	郷土資料室の展示物等を虫害から守り、劣化を防ぎ整理保存することにより、広く閲覧に供する状態を維持する。	入場者数	人	100	127							公的関与が必要である	A	B	A	B	利用者数が目標値に達していないので、利用促進を図る必要がある。	郷土資料の整理、保存及び展示方法等の見直しを検討する。	A	利用者が低いので利用促進を図り、目標値を挙げてください。	○
125100	地域民俗芸能伝承事業	生涯教育課	補助金事業	600	民俗芸能伝承活動の活動費を補助することにより、地域ぐるみでの活動の推進及び後継者育成の推進を図る。	参加人数	人	130	75							公的関与が必要である	B	A	B	C	定額補助金制度の見直しを検討する必要がある。	地域民俗芸能伝承活動を維持していくための検討	B	定額補助金制度の見直しをして地域民俗芸能伝承活動を維持してください。	○
125200	図書館管理運営事務事業	図書館グループ	一般事業	14,103	図書館の維持管理及び設備の充実と、図書館の環境整備を行い、利用の促進を図る。	図書館電算機器利用停止回数	回	0	0	レファレンスサービス	件	33	54	A	地域に根ざした図書館の運営のため継続して利用者サービスに努める必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	地域に根ざした図書館の運営のため継続して利用者サービスに努めた。	研修等の参加、勉強会の実施など、職員の専門技術向上を継続して図る。	A	地域に根ざした図書館の運営のため継続して利用者サービスに努めてください。	○
125300	図書館整備事業	図書館グループ	一般事業	7,715	図書館利用者の多様なニーズに応える図書館資料の充実と情報を提供する。	一人当たりの資料数	冊・点	18	20	一人当たりの貸出数	冊・点	12	11	C	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。また、蔵書の整理が必要である。さらに学校図書館との連携を取り、新たな図書館運営方針を定める必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。蔵書の整理が必要である。	現在の蔵書資料を整理し、新たな資料の充実をしていく。	B	現在の蔵書資料を整理し、新たな資料の充実をしてください。	○
125400	図書館活動推進事業	図書館グループ	一般事業	630	親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する。	おはなし会参加者数	人	980	988	児童書貸出数	冊・点	17,400	18,308	A	引き続き親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	すべての保護者に、乳幼児期の読書の大切さを伝えることができる。	ブックスタートの対象児数に合わせて職員配置を適正にする。	A	すべての保護者に、乳幼児期の読書の大切さを伝えてください。	○
125600	社会体育総務管理事務事業	生涯教育課	一般事業	618	スポーツ振興に要する事務的経費であり、事業運営を適切に行う。	研修会の回数	回	6	6	研修会出席人数	人	6	6			公的関与が必要である	A	A	A	A	今後とも継続する必要がある。		A	今後とも継続してください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
125700	各種大会開催事業	生涯教育課	一般事業	2,436	村民が一同に会し、大会を通じてスポーツに親しむとともに健康づくりに努め、併せて地域村内の世代間を越えた交流と親睦を図ることを目指し開催した。	村民体育祭参加人数	人	2,000	2,429	村綱引大会参加人数	人	230	208	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討する。	一般参加競技の参加できる人数を検討する。	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討してください。	○
125800	各種委員会	生涯教育課	一般事業	740	村民のスポーツ活動の普及を図り、スポーツに関する行事、各地区でのスポーツに親しむ機会の充実を図った。	体指活動回数	回	8	8	生涯スポーツ推進員活動回数	回	4	4			公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も継続する必要がある。		A	今後も継続してください。	○
125900	スポーツ教室開催事業	生涯教育課	一般事業	1,701	地域住民を対象にスポーツやリレー活動を通して、健康づくりと体力づくりを実施し、心身の健全育成を図るとともに世代間を越えた地域の交流と親睦を目指す。スポーツを通して村の活性化を図り、合わせて生涯を通じて一番大切な健康づくりを行う。	参加者数	人	145	165	-	-	-	-			公的関与が必要である	C	A	B	C	対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担を見直す必要がある。	対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担の見直しを図る。	C	対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担の見直しをしてください。	○
126100	社会体育団体活動費助成事業	生涯教育課	補助金事業	4,675	年齢・競技レベルにかかわらず、各種スポーツ活動が展開され、村民のスポーツ活動への参加を推進した。	加盟者数	人	700	680	加盟者数	人	150	122			公的関与が必要である	D	A	B	C	補助金の算定方法を見直し、予算を削減する必要がある。	減免基準の見直し	C	補助金の算定方法と減免基準の見直しをしてください。	▲
126200	社会体育施設管理事務事業	生涯教育課	一般事業	17,060	各施設を村民が安全で快適に利用できる環境を確保する。	利用稼働率(総合体育館)	%	70	68	利用稼働率(運動広場)	%	50	46	B	体育協会の優先利用と併せて施設の利用料金、及び基準を検討する必要がある。また、文化協会の施設利用について検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	B	C	体育協会の優先利用と併せて施設の利用料金、及び基準を検討する。	体育協会と調整を図りながら利用料金等の見直し、利用基準の見直しを行う	C	体育協会の優先利用と併せて施設の利用料金、及び基準を検討してください。また文化協会の施設利用について検討してください。	○
126300	温水プール維持管理事務事業	図書館 プール	一般事業	503,533	一年を通して利用者が水と親しみ、遊びながら体力づくりと健康維持増進ができ、安全で安心して泳ぎできるように水質を確保し設備の維持を図る。	開館日数	日	227	226	入場者数	人	70,000	69,702	C	コスト削減に引き続き努めるとともに、利用促進対策として、プールを利用したメタボリック教室の実施、定期券、パスポート等の発行についての新規事業を検討する必要がある。また、指定管理者制度導入に向けて、検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	管理運営について、全面的に見直す必要があると思うが、費用対効果の面からコスト削減は考えられない。	指定管理者制度導入に向けて、引き続き検討する。	B	受益者負担について値上げの検討をしてください。管理運営についてコスト削減をしてください。また、指定管理制度についても導入してください。	○
129910	国際交流事業	生涯教育課	一般事業	1,610	姉妹都市提携を結んだりオビスタ市を始めとし、中学生や村民が文化・農業・商工業等の交流を通じて様々な友好親善を深め、もって国際平和、相互理解に寄与する。	ホームステイ受入家庭数	件	-	18					B	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進める必要がある。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	B	今後は早急に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにしてください。	◎
200100	国保管理事務事業	住民課	一般事業	4,185	国保の事業を円滑に遂行し、即時処理により異動、賦課、検査及び保険証の交付事務のスピード化、省力化を行う。	保険証発行枚数	件	-	1,334							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も国保管理事業の健全な推進を図る。		A	今後も国保管理事業の健全な推進を図ってください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会						
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度		
200400	国民健康保険団体連合会事務事業	住民課	一般事業	51	国保連合会との事務の連携を適正に行う。	加入者数	人	—	1,334							公的関与が必要である	A	A	A	A		国保連合会との事務を適正に行う。		A	国保連合会との事務を適正に行ってください。	○	
200500	賦課徴収事務事業	住民課	一般事業	1,573	国保税の賦課、徴収を正確に行う。	収納率	%	98	97	—	—	—				公的関与が必要である	A	B	A	B		今後、賦課徴収事業の推進を図る。	毎月定期的に滞納整理を行う(電話、訪問)	B	引き続き国保税の賦課徴収を適正に行ってください。	○	
200600	運営協議会事業	住民課	一般事業	184	国民健康保険の運営に関する重要事項を審議する。	開催回数	回	—	3							公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も国民健康保険の適正な運営を図る。		A	今後も国民健康保険の適正な運営を図ってください。	○	
200700	健康世帯表彰事業	住民課	一般事業	93	自ら健康管理を十分に行い、他の模範となる者を表彰する。 基準を3月31日とし、過去1年間医療費の給付を全く受けなかった家庭。過去3年間医療費の給付を全く受けなかった家庭。	被表彰世帯数	世帯	15	15	保険だよりにより周知回数	回	1	1				公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も健康世帯表彰事業の健全な推進を図る。		A	今後も健康世帯表彰事業の健全な推進を図ってください。	○
200800	一般被保険者療養給付費	住民課	一般事業	246,409	一般被保険者療養給付費の事務を適正に行うことで総合的な健康管理を推進する。	療養給付費支給件数	件	16,092	16,096							公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も一般被保険者療養給付費の健全な推進を図る。		A	今後も一般被保険者療養給付費の健全な推進を図ってください。	○	
200900	退職被保険者等療養給付費	住民課	一般事業	20,118	退職被保険者等療養給付費の事務を適正に行うことで総合的な健康管理を推進する。	療養給付費支給件数	件	1,368	1,208							公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も退職被保険者等療養給付費の健全な推進を図る。		A	今後も退職被保険者等療養給付費の健全な推進を図ってください。	○	
201000	一般被保険者療養費	住民課	一般事業	6,690	一般被保険者の健康の向上に寄与する。	療養費支給件数	件	1,148	1,187	—	—					公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も一般被保険者療養費の健全な推進を図る。		A	今後も一般被保険者療養費の健全な推進を図ってください。	○	
201100	退職被保険者等療養費	住民課	一般事業	1,408	退職被保険者の健康の向上に寄与する。	療養費支給件数	件	174	125	—	—					公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も退職被保険者等療養費の健全な推進を図る。		A	今後も退職被保険者等療養費の健全な推進を図ってください。	○	

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
201200	審査支払手数料	住民課	一般事業	702	愛知県国保連合会へ審査を委託することにより迅速かつ適正な医療費の支払をする。	審査支払件数	件	—	18,734	レセプト電算件数	件	—	17,435			公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も国民健康保険の適正な運営を図る。		A	今後も国民健康保険の適正な運営を図ってください。	○
201300	一般被保険者高額療養費	住民課	一般事業	26,812	一般被保険者世帯の医療費負担の軽減を図る。	高額療養費支給額	千円	16,828	26,812							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も一般被保険者高額療養費の健全な推進を図る。		A	今後も一般被保険者高額療養費の健全な推進を図ってください。	○
201400	退職被保険者等高額療養費	住民課	一般事業	2,131	退職被保険者世帯の医療費負担の軽減を図る。	高額療養費支給額	千円	2,352	2,131	—	—					公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も退職被保険者等高額療養費の健全な推進を図る。		A	今後も退職被保険者等高額療養費の健全な推進を図ってください。	○
201410	一般被保険者高額介護合算療養費	住民課	一般事業	0	一般被保険者世帯の自己負担額の軽減を図る	支給額		-	0							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も一般被保険者高額合算療養費の健全な推進を図る。		A	今後も一般被保険者高額合算療養費の健全な推進を図ってください。	○
201420	退職被保険者高額介護合算療養費	住民課	一般事業	0	退職被保険者世帯の自己負担額の軽減を図る	支給額		-	0							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も退職被保険者高額療養費の健全な推進を図る。		A	今後も退職被保険者高額療養費の健全な推進を図ってください。	○
201500	一般被保険者移送費	住民課	一般事業	0	一般被保険者世帯の医療費の軽減を図る。	移送費支給額	千円	—	0							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も一般被保険者移送費の健全な推進を図る。		A	今後も一般被保険者移送費の健全な推進を図ってください。	○
201600	退職被保険者等移送費	住民課	一般事業	0	退職被保険者世帯の医療費の軽減を図る。	移送費支給額	千円	—	0							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も退職被保険者等移送費の健全な推進を図る。		A	今後も退職被保険者等移送費の健全な推進を図ってください。	○
201700	出産育児一時金	住民課	一般事業	3,581	被保険者の出産費用を軽減する。	出産育児一時金支給件数	件	7	9							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も出産育児一時金の健全な推進を図る。		A	今後も出産育児一時金の健全な推進を図ってください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
201800	葬祭費	住民課	一般事業	250	葬祭を行う者の負担を軽減する	葬祭費支給 件数	件	9	5							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	今後も葬祭費事務を適正に処理する。		A	今後も葬祭費事務を適正に処理を してください。	○
201810	後期高齢者支援金	住民課	一般事業	60,918	後期高齢者医療制度への適正な 支援を図る。	算定人数	人	-	1,405							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	後期高齢者医療制度の適正な運用を図る。		A	後期高齢者医療制度の適正な運用 を図ってください。	○	
201820	後期高齢者関係事 務費拠出金	住民課	一般事業	8	後期高齢者医療運営の適正な 運用を図る	算定人数	人	-	1,405							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	後期高齢者医療制度の適正な運用を図る。		A	後期高齢者医療制度の適正な運用 を図ってください。	○	
201830	前期高齢者納付金 事業	住民課	一般事業	166	前期高齢者医療制度の適正な 運用を図る	前期高齢者 数	人	-	388							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	前期高齢者の医療費の適正な運用を図る。		A	前期高齢者の医療費の適正な運用 を図ってください。	○	
201840	前期高齢者関係事 務費拠出金事業	住民課	一般事業	7	前期高齢者医療制度の適正な 運用を図る	前期高齢者 数	人	-	388							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	前期高齢者の医療費の適正な運用を図る。		A	前期高齢者の医療費の適正な運用 を図ってください。	○	
201900	老人保健医療費拠 出金	住民課	一般事業	0	老人保健制度の精算分	老人保健対 象者	人	-	-							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	新たな制度で継続となる。		A	新たな制度で事業を継続してくだ さい。	○	
202000	老人保健事務費拠 出金	住民課	一般事業	4	老人保健制度の制度の精算分	老人保健対 象者	人	-	-							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	新たな制度で継続となる。		A	新たな制度で事業を継続してくだ さい。	○	
202100	介護納付金	住民課	一般事業	26,316	介護保険制度の適正な運用を 図る。	介護2号被 保険者数	人	-	559							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	介護保険の適正な運用を図る。		A	介護保険の適正な運用を図って ください。	○	

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
202200	高額医療費共同事業拠出金事業	住民課	一般事業	4,767	高額療養費の発生による保険者の財政負担の緩和を図る。	算定基準額	円	—	19,019,256							公的関与が必要である	A	A	A	A		保険者の財政負担の緩和を図る。		A	保険者の財政負担の緩和を図ってください。	○
202210	保険財政共同安定化事業拠出金	住民課	一般事業	37,452	国保財政の安定化、国保税の平準化を図る。	算定基準被保険者数	人	—	15,290							公的関与が必要である	A	A	A	A		国保の適正な運用を図る。		A	国保の適正な運用を図ってください。	○
202300	高額医療費共同事業事務費拠出金	住民課	一般事業	0	国保の適正な運用を図る。				—							公的関与が必要である	A	A	A	A		国保の適正な運用を図る。		A	国保の適正な運用を図ることができた。	○
202310	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	住民課	一般事業	0	国保の適正な運用を図る。				—							公的関与が必要である	A	A	A	A		国保の適正な運用を図る。		A	国保の適正な運用を図ることができた。	○
202400	その他共同事業拠出金	住民課	一般事業	8	国保の適正な運用を図る。	勸奨状作成回数	回	—	3							公的関与が必要である	A	A	A	A		国保の適正な運用を図る。		A	国保の適正な運用を図ってください。	○
202410	特定健康診査等事業費	住民課	一般事業	3,852	被保険者の健康管理の推進及び医療費の抑制を図る。	受診率	%	49	49							公的関与が必要である	A	A	A	A		被保険者の健康管理の推進及び医療費の抑制。		A	被保険者の健康管理の推進及び医療費の抑制を図ってください。	○
202500	国保保健衛生普及事務事業	住民課	一般事業	350	健康管理や健康づくりの情報を提供する。	保険だより発行部数	部	3,600	3,600	医療費通知件数(年6回)	件		2,749			公的関与が必要である	A	B	A	B		ホームページに掲載して周知し、情報提供をする。	ホームページに掲載して周知し、情報提供をする。	B	ホームページに掲載して周知し、情報提供をしてください。	○
202600	支払準備基金積立金	住民課	一般事業	5,155	国保特別会計の適正運用を確保する。	支払い準備基金積立金額	円	15,000,000	5,155,254							公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も支払準備基金積立金事務を適正に処理する。		A	今後も支払準備基金積立金事務を適正に処理をしてください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
202700	一般被保険者保険 税還付金	住民課	一般事業	63	過年度に資格を喪失した一般 被保険者への還付金の適正な 対応	還付件数	件	—	9							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	今後も一般被保険者保険税還付金事務 を適正に処理する。		A	今後も一般被保険者保険税還付金 事務を適正に処理してください。	○
202800	退職被保険者等保 険税還付金	住民課	一般事業	0	過年度に資格を喪失した退職 被保険者等への還付金の適正 な対応	還付件数	件	—	0							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	今後も退職被保険者等保険税還付金事 務を適正に処理する。		A	今後も退職被保険者等保険税還付 金事務を適正に処理してください。	○	
203000	高額療養費特別支 給金	住民課	一般事業	38	世帯の医療費の負担を軽減す る	支給件数	件	-	7							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	高齢者世帯の医療費負担の軽減を図 ることができた。		A	高齢者世帯の医療費負担の軽減を 図ってください。	○	
300100	医療給付費	住民課	一般事業	0	医療給付事務を適正に行うこ とで、高齢者の健康づくりの 推進を図る。	療養給付費 支給件数	件	1,011	0							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	今後は新たな制度で老人医療の健全な 推進を図る。		A	新たな制度で老人医療の健全な推 進を図ってください。	○	
300200	医療費支給費	住民課	一般事業	0	高齢者の健康維持と適正な医 療の確保を図る	老人医療支 給件数	件	277	0	—	—					公的関 与が必要 である	A	A	A	A	今後は新たな制度で老人医療の健全な 推進を図る。		A	新たな制度で老人医療の健全な推 進を図る。	○	
300300	審査支払手数料	住民課	一般事業	0	各医療機関への審査手数料支 払い事務の円滑化を図る。	審査支払手 数料件数	件	1,013	0							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	今後は新たな制度で老人医療の健全な 推進を図る。		A	新たな制度で老人医療の健全な推 進を図ってください。	○	
400100	処理施設総務管理 事業	建設課	一般事業	1,014	集落排水処理施設の使用に係 る使用料賦課徴収事務事業。	収納率	%	100	98	—	—					公的関 与が必要 である	A	A	A	A	計画どおり事業を進める。	賦課事務について他 の市町村と情報交換 等を行いより良い方 法を考える	A	計画どおり事業を進めてくださ い。	○	
400300	処理施設維持管理 事業	建設課	一般事業	67,968	集落排水処理施設の適切な維 持管理を行い、住民の生活環 境の向上及び公共用水域の水 質保全に寄与する。	放流水水質 結果 (BOD)	mg/l	20	7	接続率	%	100	94	B		公的関 与が必要 である	A	A	B	B	現在、使用料算定に用いる基準 (人員 数)の基準日が4月1日のみだが、算 定基準の公平性重視のため、上水道使 用量を基準とし、2ヶ月に1度の上下 水道使用料一括徴収を平成25年度を 目途に検討していくべきである。近隣 自治体との料金内容の精査・比較を行 い、使用料金額の妥当性を検討するこ とも必要である。	コストバランスの観 点から、近隣市町と 同様に水道使用量で 使用料を算定する 等、料金設定の見直 しを検討していか なくてはならない。	B	独立精算制の観点から、近隣市町 と同様に水道使用量で使用料を算 定する等、料金設定の見直しをし てください。	○	

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
400400	処理施設修繕事業	建設課	一般事業	23,708	集落排水処理施設の機能を維持し安定した水質保全のため、老朽化した施設機器等の整備・更新を実施することにより、良好な放流水質を確保する。	放流水質結果 (BOD)	mg/l	20	7	放流水質検査 (COD)	mg/l	30	14	B	公的関与が必要である	A	A	B	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指す必要がある。そのため、計画的な機器更新及び処理方式変更等を実施する場合には、国・県の補助事業等の採用を視野に入れ、水質向上とコスト面でのバランスを取ることを考えていく必要がある。	機器更新することにより、法律の定める数値は、クリアしているものの、公営企業（独立採算）を考えると、受益者負担の率を上げる見直しが必要である。	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指すください。	○	
400600	処理施設建設事業	建設課	施設整備事業	1,822	老朽化した設備の保全を図るため、設備の更新及び改良を行う。また、新規加入者においては公共樹を設置し、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。	放流水質結果 (BOD)	mg/l	20	7	放流水質結果 (SS)	mg/l	50	6		公的関与が必要である	A	A	A	A	老朽化した設備の計画的な更新及び改良や新規加入者の公共樹設置により、施設設備や水質の保全が図られている。今後も計画的な設備の整備・更新を実施し、公共水域の水質保全が求められる。		A	老朽化した設備の計画的な更新及び改良や新規加入者の公共樹設置により、施設設備や水質の保全が図られている。今後も計画的な設備の整備・更新を実施し、公共水域の水質保全に努めてください。	○	
600100	一般管理事務事業	保健福祉課	一般事業	8,709	介護保険事務の円滑な運営のために、電算機器の保守等を実施する。 介護認定審査会業務を南部3町村で共同設置し、合理的な運用に資する。	システム保守点検率	回	1	1	認定審査会審査依頼率	件	100	100		公的関与が必要である	A	A	A	A	計画どおり事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○	
600200	賦課徴収事業	保健福祉課	一般事業	235	介護保険料の徴収にかかる通信運搬費、口座振替手数料等の支払事務を円滑に実施する。	1号被保険者全体保険料徴収率	%	100	100	普通徴収者の口座振替契約割合	%	100	70		公的関与が必要である	A	A	B	B	滞納整理事務の全庁的な統合。	滞納整理事務の全庁的な統合	B	滞納整理事務の全庁的な連絡調整をしてください。	○	
600300	サービス給付事業	保健福祉課	一般事業	243,560	要介護認定者が受けた各種介護サービスに対する費用の支給事務を円滑に実施する。	サービス給付件数	件	3,400	3,472	給付率	%	100	100		公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通りに事業を進めることが適当。		A	計画通りに事業を進めてください。	○	
600400	給付費審査事業	保健福祉課	一般事業	295	国保連合会に介護給付費に係る審査を依頼し、支払い業務を円滑に実施する。	審査率	%	100	100						公的関与が必要である	A	A	A	A	計画どおり事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○	
600500	高額介護サービス事業	保健福祉課	一般事業	1,492	要介護者が提供を受けたサービスに対して支払った自己負担額が、一定の上限額を超えた部分に対し支給をし負担軽減に資する。	サービス給付件数	件	203	201	給付率	%	100	100		公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通りに事業を進めることが適当。		A	計画通りに事業を進めてください。	○	
600506	高額医療合算介護サービス事業	保健福祉課	一般事業	386	世帯単位で、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合は、限額を超えた分に対し支給をし負担軽減に資する。	サービス受給件数	件	20	12	給付率	%	100	100		公的関与が必要である	A	A	A	A	計画どおり事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○	

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価						2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
																										サービス給付 件数
600510	特定入所者サービス事業	保健福祉課	一般事業	5,219	低所得者が、介護保険施設を利用した際に補給給付を実施し、負担軽減を図る	サービス給付 件数	件	166	183	給付率	%	100	100			公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	計画通りに事業を進めることが適当。		A	計画通りに事業を進めてください。	○
600620	介護予防事業	保健福祉課	一般事業	2,184	要支援、介護になる可能性のある高齢者を対象に要支援、介護者になることの防止のためのサービス提供を実施する。	特定高齢者	人	30	23							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	介護予防事業は対象者に合ったサービスを継続して提供しなければ成果は上がらず、上位施策を実現させるには計画通り推進することが適切である。		A	介護予防事業は対象者に合ったサービスを継続して提供しなければ成果は上がらず、上位施策を実現させるには計画通り推進してください。	○
600630	包括的支援事業・任意事業	保健福祉課	一般事業	443	要支援、介護になる可能性のある高齢者を対象に要支援、介護者になることの防止のためのサービス提供にかかるマネジメントの実施する。地域支援事業の実施により、設置する包括支援センターの適切な運営等、センターの円滑な事業展開を図るために運営協議会を設置する。	要支援度の 維持者数	人	8	10	要介護・要 支援認定者	人	124	143			公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	計画どおり事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
600700	介護保険給付費準備基金積立金	保健福祉課	一般事業	3,514	第1号被保険者の保険料を軽減する目的で、徴収した保険料の余剰分を積み立てる。	積立額	円	—	3,514,000							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	計画どおり事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
600710	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	保健福祉課	一般事業	7	介護報酬改定による介護従事者の処遇改善を図ることによる第1号被保険者の保険料の急激な上昇を抑制する。	積立額	円	—	6,679							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	計画どおり事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
600800	第1号被保険者保険料	保健福祉課	一般事業	0	第1号被保険者より徴収した過年度保険料に還付が生じた場合支出する。				—				—			公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	計画どおり事業を進めることが適当。		A	計画どおり事業を進めてください。	○
800100	一般管理費	住民課	一般事業	2,403	後期高齢者医療事業を円滑に遂行し、高齢者の健康づくりの推進を図る	後期高齢者 医療受給者	人	—	609							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	今後も後期高齢者医療事業の健全な推進を図る。		A	今後も後期高齢者医療事業の健全な推進を図ってください。	○
800200	徴収費	住民課	一般事業	288	保険料の賦課徴収を正確に行う	後期高齢者 医療受給者	人	—	609							公的関 与が必要 である	A	A	A	A	A	今後も後期高齢者医療事業の健全な推進を図る。		A	今後も後期高齢者医療事業の健全な推進を図ってください。	○

事業番号	事業名	所属名称	事業種別	H21事業費 (千円)	事業の意図	成果指標①				成果指標②				前年度評価		1次評価							2次評価委員会				
						指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度		
800300	後期高齢者医療広域連合納付金	住民課	一般事業	42,451	後期高齢者広域連合との事務の連携を適正に行い、高齢者の健康づくりの推進を図る	後期高齢者医療費受給者	人	—	609							公的関与が必要である	A	A	A	A		今後も後期高齢者医療事業の健全な推進を図る。			A	今後も後期高齢者医療事業の健全な推進を図ってください。	○